平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	1

施策区分	ゆう区分	優［環境保全］
	基本施策	環境との共生
事務事業数		6

施策の目的	平成23年度に見直した環境基本計画に基づき、エコ市民会議など市民と連携した環境保全活動や啓発活動、豊かな自然をフィールドにした環境学習、実践活動に取り組み、市民と市との共動による環境施策の推進を図る。

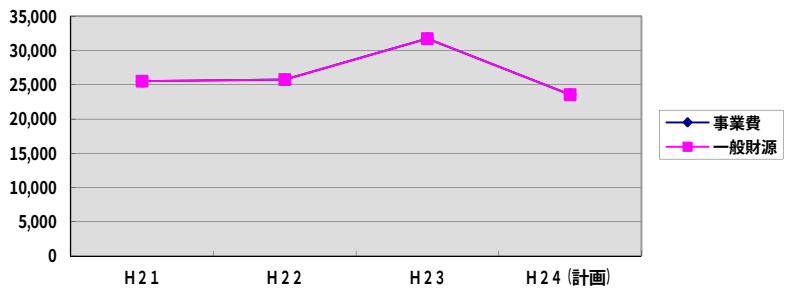
施策担当部・課	市民福祉部 市民生活課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	25,518	25,518	25,740	25,740	31,740	31,740	23,565	23,565
市民一人当たり【円】	829	829	846	846	1,051	1,051	785	785

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

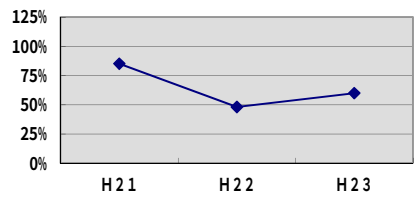


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	85.1%	48.0%	59.9%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

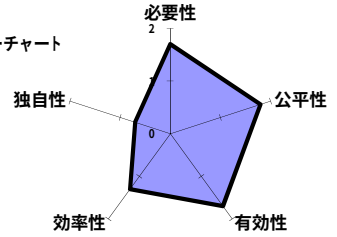


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.7 /2	1.8 /2	1.7 /2	1.3 /2	0.7 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	5	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		6		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

環境に関する多くの問題に対応するため、環境基本計画に定めた内容の啓発と市民や事業所、環境活動団体、市が協力して環境保全に努める必要がある。
また、環境学習を指導する人材の確保やイベント等の企画・実行するスタッフを確保し、各種団体と連携して実践活動をさらに進める。

■行政評価委員会意見

独自性が低い評価となっているが、本施策は後期基本計画においてＨＥＥＣＥ構想重点施策にも指定され、事業の拡大、発展はまだ期待できるものと考えられることから、新たな試みや既存事業の改良に取り組むべきである。
また、環境活動は、市民との共動事業への依存が大きいが、その中核を担うエコ市民会議の会員数が頭打ちとなっている。会員数は施策の目標にも指定されており、その増加に努めるべきである。
こうした施策の背景を整備した上で、環境施策を行政主導から新しい公共である市民主体へと移行させるためのプロセスを検討すべきと考える。

■行政改革等推進委員会意見

環境活動における市民との共動を推進するためには、それなりの支援も必要である。エコ市民会議の会員数の増加と合わせて、支援の充実を検討されたい。
また、本施策は、総合振興計画後期基本計画においてＨＥＥＣＥ構想重点施策に位置付けられながら、事業費や今後の方針において施策担当課の意気込みが感じられない。改善が必要と考えられる。
なお、成果指標にエコ市民会議の会員数を採用してるが、活動量の方が指標としては適当ではないか。

■施策の指標・目標

	指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	道路や空き地にごみなどが少なくまちが清潔だと考える市民の割合	%	56.1					65.0
②	エコ市民会議の会員数	人	47					100
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	環境基本計画の推進・見直し	3,044	3,044	2,958	2,958	3,246	3,246	3,066	3,066	豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	%	実績			90.5	95.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	1	市民生活課
												達成			95.3%											
2	環境保全意識の啓発	0	0	1,092	1,092	1,113	1,113	1,113	1,113	出前講座の開催数	回	実績		2	3	14	↑	2	2	1	1	0	B	現状維持	2	市民生活課
												達成		14.3%	21.4%											
3	市民との共動	0	0	2,056	2,056	3,598	3,598	2,083	2,083	エコ市民会議会員数	人	実績		46	47	100	↑	1	1	2	1	2	A	現状維持	3	市民生活課
												達成		46.0%	47.0%											
4	環境学習と実践活動の充実	869	869	1,175	1,175	1,291	1,291	1,208	1,208	クリーンアップ活動実施回数	回	実績	48	31	40	60	↑	2	2	2	1	1	A	現状維持	4	市民生活課
												達成	80.0%	51.7%	66.7%											
5	環境活動団体への支援と連携	0	0	728	728	742	742	742	742	市民や各団体等との共同実施活動数	回	実績		2	2	6	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	5	市民生活課
												達成		33.3%	33.3%											
6	斎場・墓地の管理運営	21,605	21,605	17,731	17,731	21,750	21,750	15,353	15,353	代官山墓地利用率（第3期工事分）	%	実績	59.1	62.0	62.7	65.5	↑	2	2	2	1	0	A	現状維持	6	市民生活課
												達成	90.2%	94.7%	95.7%											
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	2

施策区分	ゆう区分	優［環境保全］
	基本施策	環境の保全
事務事業数		7

施策の目的	土採取の抑制と採取跡地の保全、廃棄物の不法投棄対策等に取り組むとともに、北潟湖・竹田川の水質浄化、森林の保全等を図り、あわら市の豊かで美しい自然を守り、次代に継承していく。

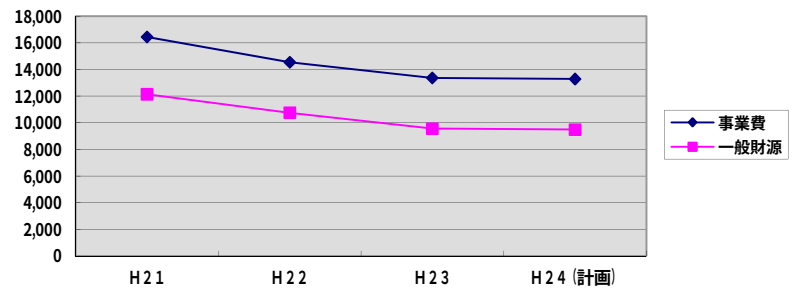
施策担当部・課	市民福祉部 市民生活課	
関係課	建設課	観光商工課
	農林水産課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	16,430	12,130	14,551	10,751	13,357	9,557	13,284	9,484
市民一人当たり【円】	534	394	478	353	442	316	442	316

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

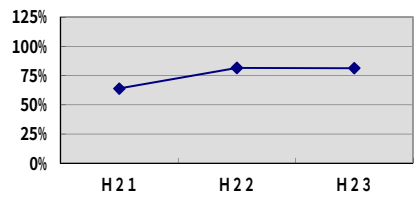


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	63.9%	81.5%	81.2%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

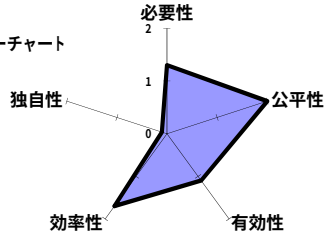


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.3 /2	2.0 /2	1.1 /2	1.7 /2	0.1 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	3	4		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		7		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

土採取や採取跡地の保全については、指導監督機関である県と連携し、適正な指導・監督を行うとともに、新たな事業の抑制も必要である。
また、廃棄物の不法投棄は一向に減らないのが現状であることから、引き続きパトロールや監視活動を強化する。併せて、不法投棄をさせないための啓発活動が必要である。

■行政評価委員会意見

環境保全という施策の性質上、独自性より公平性や効率性が重視されるのはやむをないと考える。
ただ、こうした公平性が重視されるべき事業も、ルーチンに従って漫然と処理するのではなく、土採取の規制や廃棄物の不法投棄問題など、強力に推し進める事業は依然として残されており、適正な事務の執行に努めるべきである。

■行政改革等推進委員会意見

北潟湖や森林の保全は、土採取や廃棄物の不法投棄対策と同様に、あわら市の良好な環境を維持し、改善するために重要な施策である。予算上の制限はあるものの、これらを含めた総合的な環境保全の施策を進められたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	%	90.5					95.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	土採取の抑制と採取跡地の保全	1,129	1,129	1,092	1,092	1,113	1,113	1,113	1,113	現地パトロール回数	回	実績	7	7	7	7	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	7	建設課
												達成	100.0%	100.0%	100.0%											
2	廃棄物の不法投棄対策と空き地の適正管理	1,129	1,129	1,092	1,092	1,113	1,113	1,113	1,113	道路や空き地にごみなどが少なくまちが清潔であると考える市民の割合	%	実績			56.1	65.0	↑	1	2	1	1	0	B	現状維持	8	市民生活課
												達成			86.3%											
3	漂着ごみへの対応	327	327	320	320	323	323	323	323	海岸清掃の参加延べ人数	人	実績	396	399	255	500	↑	1	2	1	1	1	B	現状維持	9	観光商工課
												達成	79.2%	79.8%	51.0%											
4	環境調査・発生源対策	4,135	4,135	3,020	3,020	2,030	2,030	4,062	4,062	公害調査の実施個所数	箇所	実績	33	39	31	32	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	10	市民生活課
												達成	103.1%	121.9%	96.9%											
5	北潟湖の水質浄化	731	731	577	577	599	599	784	784	水質汚濁環境基準値適合率	%	実績	0.0	0.0	10.0	30.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	11	市民生活課
												達成	0.0%	0.0%	33.3%											
6	河川環境と水質の保全	753	753	728	728	742	742	742	742	豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	%	実績			90.5	95.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	12	市民生活課
												達成			95.3%											
7	森林の保全	8,226	3,926	7,722	3,922	7,437	3,637	5,147	1,347	間伐面積	ha	実績	13	37	37	35	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	13	農林水産課
												達成	37.1%	105.7%	105.7%											
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	3

施策区分	ゆう区分	優［環境保全］
	基本施策	循環型社会の構築
事務事業数		8

施策の目的	各種啓発活動を通して、ごみ減量化とリサイクルを推進するとともに、自然エネルギーの普及と環境に優しいライフスタイルの実現に取り組むこと等により持続可能な循環型社会の実現を目指す。

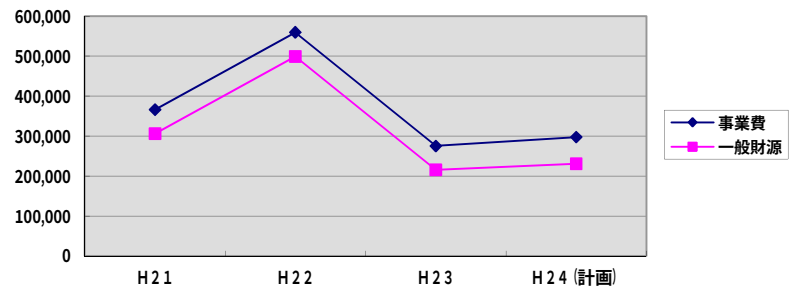
施策担当部・課	市民福祉部	市民生活課
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	365,843	306,163	559,520	499,316	275,251	215,530	297,265	230,371
市民一人当たり【円】	11,888	9,948	18,387	16,409	9,113	7,136	9,898	7,670

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

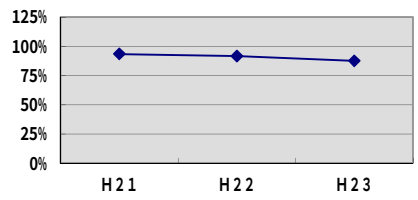


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	93.4%	91.7%	87.5%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

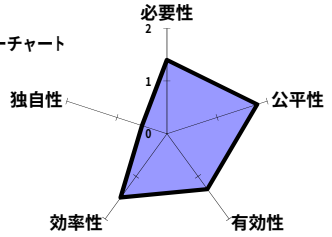


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 /2	1.8 /2	1.3 /2	1.5 /2	0.5 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	4	3	1	

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	6		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

エコブックの配布により、市民のごみの分別に対する関心が深まっていることから、資源化に繋がるよう啓発するとともに、各種団体が積極的に資源回収できるよう支援していく必要がある。

■行政評価委員会意見

ごみの収集とその減量化、リサイクルは、市民生活と密接に関わる事業であり、適正に処理されて当然のものである。今年度から新たに廃プラスチックの分別収集が始まったが、ごみの容積減につながるよう処理されたい。
また、風力や小水力、太陽光などの再生可能エネルギーの普及推進にも努めるべきと考える。

■行政改革等推進委員会意見

市民1人1日当たりのごみ排出量が複数の事務事業で指標とされているが、事務事業「ごみ減量化の啓発」などでは、廃プラスチックの収集量を採用した方がよいのではないか。
事務事業「3Rの推進」の一次評価がCであるにもかかわらず、現状維持の方針となっている。低い評価のまま事務を維持することは適当でない。拡大又は縮小・廃止の方針を示すべきである。

■施策の指標・目標

	指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	ごみ減量化や資源リサイクルが進んでいると考える市民の割合	%	50.3					60.0
②	市民1人1日当たりのごみ排出量	g	904					870
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	ごみ減量化の推進	2,372	2,372	2,367	2,367	2,493	2,493	5,204	5,204	市民一人一日当たりのごみ排出量	g	実績	912	908	904	870	↓	1	2	1	1	1	B	拡大	14	市民生活課
												達成	95.4%	95.8%	96.2%											
2	ごみ減量化意識の啓発	904	904	874	874	890	890	890	890	市民一人一日当たりのごみ排出量	g	実績	912	908	904	870	↓	1	2	1	2	1	A	現状維持	15	市民生活課
												達成	95.4%	95.8%	96.2%											
3	ごみの収集運搬	59,680	0	62,630	2,426	65,675	5,954	68,675	1,781	市民一人一日当たりのごみ排出量	g	実績	912	908	904	870	↓	2	1	1	2	0	B	現状維持	16	市民生活課
												達成	95.4%	95.8%	96.2%											
4	ごみの共同処理	136,725	136,725	141,657	141,657	133,499	133,499	163,222	163,222	一般ごみの焼却量	t	実績	8,734	8,620	8,710	8,670	↓	2	2	1	0	0	B	現状維持	17	市民生活課
												達成	99.3%	100.6%	99.5%											
5	し尿･汚泥の適正な処理	155,768	155,768	342,808	342,808	63,303	63,303	48,791	48,791	し尿処理量	kl	実績	6,703	6,108	5,456	5,000	↓	2	2	2	2	0	A	現状維持	18	市民生活課
												達成	74.6%	81.9%	91.6%											
6	自然エネルギーの普及と有効活用	150	150	146	146	148	148	148	148	太陽光発電システム年間補助件数	件	実績	40	32	37	40	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	19	市民生活課
												達成	100.0%	80.0%	92.5%											
7	環境負荷の低減	75	75	146	146	274	274	148	148	グリーンカーテンの普及	件	実績			66	150	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	20	市民生活課
												達成			44.0%											
8	3Rの推進	10,169	10,169	8,892	8,892	8,969	8,969	10,187	10,187	ごみ減量化や資源リサイクルが進んでいると考える市民の割合	%	実績			50.3	60.0	↑	1	1	1	1	0	C	現状維持	21	市民生活課
												達成			83.8%											
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	4

施策区分	ゆう区分	悠【保健・福祉・社会保障】
	基本施策	保健医療の充実
事務事業数		10

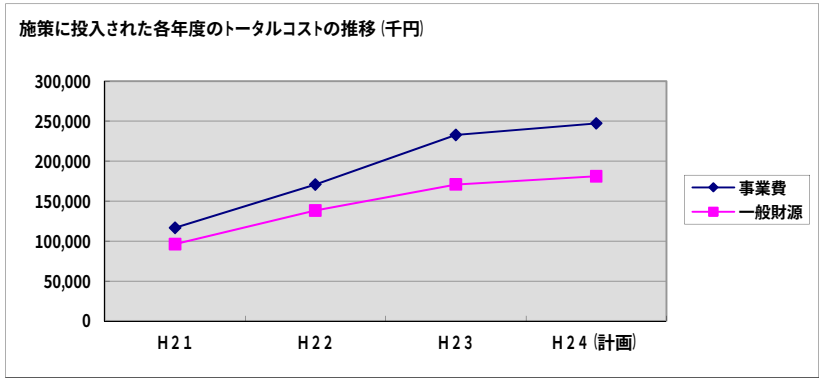
施策の目的	市民健康診査の受診啓発や健診の事後フォロー、予防接種の推進などを通して疾病予防の充実を図るとともに、子ども医療費の助成や母子健康診査の充実などきめ細かい健康支援策を講じることにより、すべての市民が健やかで心豊かに生活できるまちを実現する。

施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課	
関係課	子育て支援課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	116,585	96,224	170,790	138,309	232,893	170,801	247,273	181,034
市民一人当たり【円】	3,788	3,127	5,613	4,545	7,711	5,655	8,233	6,028

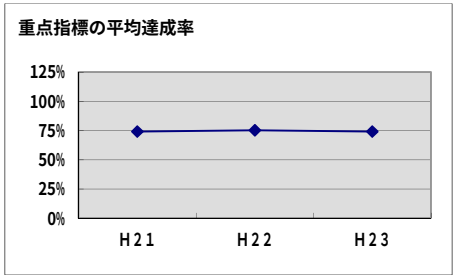
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	74.1%	75.2%	74.0%

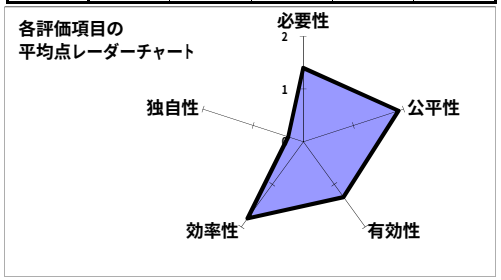
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 /2	1.9 /2	1.3 /2	1.8 /2	0.3 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	5	5		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	8		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

特定健診の受診率は、毎年度順調に伸びているものの目標に向けて更なる受診勧奨が必要である。また、予防接種の接種率は伸び悩んでおり、接種勧奨の強化を図る。今後も歯科保健、母子保健など各種健康支援を総合的に推進していく必要がある。

■行政評価委員会意見

特定健診受診率や予防接種率の低迷は全国的な課題であるが、これらを向上させることこそが、健やかで心豊かに生活できるまちの実現に寄与するものである。したがって、市民の健康づくりに対する関心が高まるよう工夫しながら、検診受診率や接種率の向上に努めるべきである。

本施策は、後期基本計画においてＨＥＥＣＥ構想重点施策に位置付けられていることから、さまざまな視点から事業のチェックを行い、事業のさらなる改良発展に努められたい。

■行政改革等推進委員会意見

特定検診受診率は年々向上しているが、まだ目標には達していない。今後も、市民へ一層の周知を図るとともに、実際に検診会場に足を向けさせるための動機付けとなるような仕掛けを工夫されたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	特定健診受診率	%	29.7					40.0
②	各種がん検診受診率	%	19.4					21.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】 H21 事業費	H21 一般財源	H22 事業費	H22 一般財源	H23 事業費	H23 一般財源	H24（計画） 事業費	H24（計画） 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
1	市民健康診査の受診向上	32,468	31,519	34,842	30,826	41,256	33,861	50,228	41,645	特定健康診査受診率	%	実績	20.7	25.7	28.1	35.0	↑	2	2	2	2	0	A	拡大	22	健康長寿課
												達成	59.1%	73.4%	80.3%											
2	健診の事後フォローの充実	1,881	1,881	3,675	3,675	3,861	3,861	3,861	3,861	特定保健指導実施率	%	実績		19.1	14.8	45.0	↑	2	2	1	2	0	A	拡大	23	健康長寿課
												達成		42.4%	32.9%											
3	疾病予防事業（人間ドック）の実施	5,113	3,150	5,236	3,329	5,203	3,310	5,371	3,385	人間ドック受診者数	人	実績	189	196	195	288	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	24	健康長寿課
												達成	65.6%	68.1%	67.7%											
4	予防接種の推進	29,464	29,464	42,770	41,237	76,802	57,893	72,434	55,334	各種定期予防接種の平均接種率	%	実績	90.0	94.0	70.0	97.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	25	健康長寿課
												達成	92.8%	96.9%	72.2%											
5	歯科保健指導の充実	909	909	851	851	840	840	928	928	集団歯科健診受診率	%	実績	71.0	46.0	57.0	120.0	↑	1	2	1	1	0	B	現状維持	26	健康長寿課
												達成	59.2%	38.3%	47.5%											
6	心の病気への対策	0	0	1,470	946	1,570	970	1,804	964	自殺者数（自殺率に市人口を）	人	実績	40	20		18	↓	1	2	1	1	0	B	現状維持	27	健康長寿課
												達成	45.0%	89.1%												
7	子ども医療費の助成	15,869	3,764	53,349	34,412	72,743	45,306	78,708	48,708	市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	%	実績			56.5	60.0	↑	1	1	2	2	2	A	現状維持	28	子育て支援課
												達成			94.2%											
8	母子健康診査と指導の充実	27,722	22,378	25,532	19,968	27,527	21,669	30,816	23,086	幼児健康診査受診率（1歳6カ月児、3歳児）	%	実績	98.0	94.0	100.0	100.0	↑	2	2	2	2	1	A	現状維持	29	健康長寿課
												達成	98.0%	94.0%	100.0%											
9	救急体制の整備・充実	2,508	2,508	2,419	2,419	2,443	2,443	2,475	2,475	救急出場件数	件	実績	1,037	1,096	1,113	1,000	→	1	2	1	2	0	B	現状維持	30	健康長寿課
												達成														
10	かかりつけ医の推奨	651	651	646	646	648	648	648	648	坂井地区医療機関の数	箇所	実績	109	109	107	110	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	31	健康長寿課
												達成	99.1%	99.1%	97.3%											
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	5

施策区分	ゆう区分	悠【保健・福祉・社会保障】
	基本施策	健康づくり活動の実践
事務事業数		6

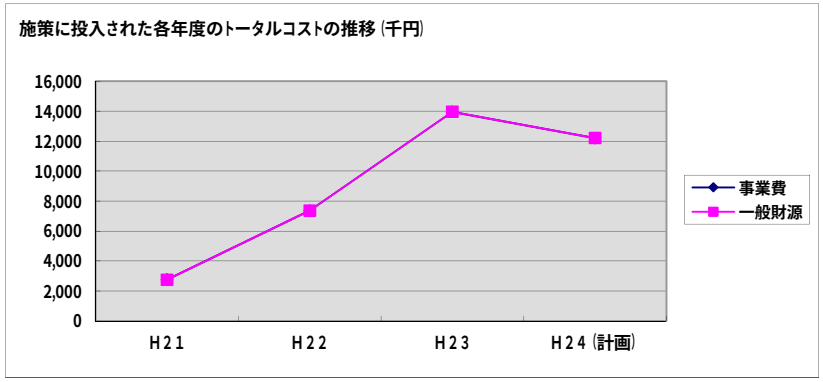
施策の目的	市民と連携しながら、運動などをベースとした健康づくりサポートの充実と、食育推進計画やおばあちゃんの味など食による健康づくりを推進し、生活習慣病の予防と改善を図り、市民一人一人が健康と向き合い、その維持と増進に取り組んでいくことができるまちを実現する。

施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	2,758	2,758	7,363	7,363	13,951	13,951	12,204	12,204
市民一人当たり【円】	90	90	242	242	462	462	406	406

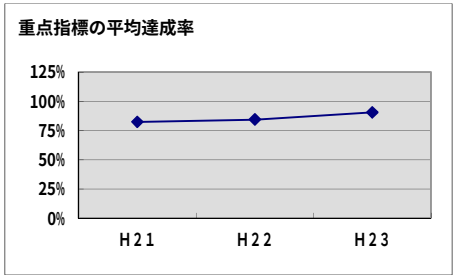
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	82.5%	84.4%	90.5%

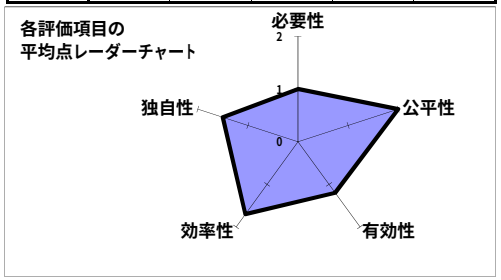
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	2.0 /2	1.2 /2	1.7 /2	1.5 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	6			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	5		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

国保の医療費分析からあわら市は生活習慣病の通院・入院が非常に多いことから、食生活の改善と運動の習慣付けにより、予防と改善を図る必要がある。今後も健康づくりモデル地区とサポーターとの連携により地域ぐるみで健康づくりに取り組み、自己の健康維持の意識づくりを行う。

■行政評価委員会意見

本施策は、後期基本計画においてＨＥＥＣＥ構想を構成する重要な施策である。食生活の改善と運動の習慣化による健康づくりをとおした市民の健康維持と増進は、医療費の低減にもつながるものであり、引き続き各種事業の拡大に努めるべきである。

また、関係各課と連携を取りながら、給食センターなどを拠点とした食育の推進にも取り組むべきと考える。

■行政改革等推進委員会意見

食生活の改善と運動の習慣化は健康づくりにための基本である。このため、これらに対する市民の関心が一層高まるよう努められたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割	%	56.5					60.0
②	基本健診受信者の肥満割合	%	20.3					17.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	健康に対する意識の醸成	376	376	364	364	371	371	371	371	市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	%	実績			56.5	60.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	32	健康長寿課
												達成			94.2%											
2	生活習慣病の予防	1,792	1,792	3,109	3,109	3,023	3,023	2,930	2,930	循環系の疾患受診者数	人	実績	1,146	1,088	1,151	1,000	↓	1	2	1	1	2	A	現状維持	33	健康長寿課
												達成	87.3%	91.9%	86.9%											
3	保健センター機能の充実	590	590	462	462	4,369	4,369	2,143	2,143	健康教室開催回数	回	実績	66	73	77	85	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	34	健康長寿課
												達成	77.6%	85.9%	90.6%											
4	健康づくりサポーター活動の推進	0	0	0	0	2,400	2,400	2,972	2,972	健康教室開催回数（モデル区）	回	実績			55	65	↑	1	2	1	2	2	A	拡大	35	健康長寿課
												達成			84.6%											
5	食育推進計画の推進	0	0	1,609	1,609	1,925	1,925	1,954	1,954	朝食欠食児童生徒数割合	%	実績		4.5	3.3	3.0	↓	1	2	1	2	1	A	現状維持	36	健康長寿課
												達成		66.7%	90.9%											
6	おばあちゃんの味の普及	0	0	1,819	1,819	1,863	1,863	1,834	1,834	伝承料理試食者数	人	実績		1,767	1,814	1,900	↑	1	2	2	1	2	A	現状維持	37	健康長寿課
												達成		93.0%	95.5%											
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	6

施策区分	ゆう区分	悠［保健・福祉・社会保障］
	基本施策	地域福祉の推進と災害支援
事務事業数		5

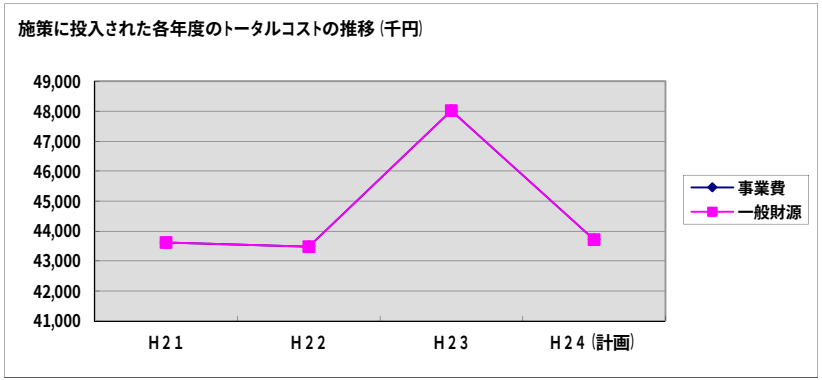
施策の目的	民生・児童委員やボランティア団体、社会福祉協議会などと連携しながら地域福祉の充実を図るとともに、災害ボランティアの派遣と受入れのマニュアル化など、大規模災害の発生に備えたまちづくりを進める。

施策担当部・課	市民福祉部 福祉課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	43,617	43,617	43,480	43,480	48,016	48,016	43,711	43,711
市民一人当たり【円】	1,417	1,417	1,429	1,429	1,590	1,590	1,455	1,455

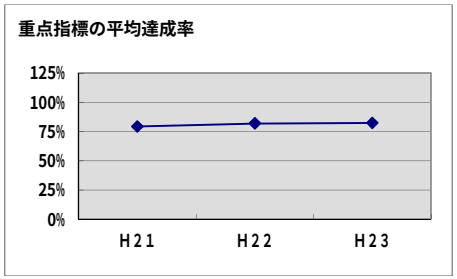
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	79.3%	81.9%	82.3%

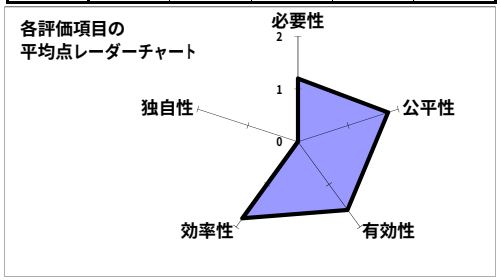
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.2 /2	1.8 /2	1.6 /2	1.8 /2	0.0 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	2	3		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	4		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

人間関係の希薄化などから地域における高齢者の孤立化が顕著となっている。こうした背景などから整備が遅れている災害時要援護者台帳について、地区や社会福祉協議会、民生委員、福祉推進員との情報共有を図りながら、その整備に努める必要がある。

また、市内のボランティア団体は、高齢者などへの生活支援を目的とするものがほとんどで、災害活動を目的とした団体は存在しないことから、こうした団体の育成を図るとともに、災害を想定した連携訓練や派遣マニュアルの整備を進める必要がある。

■行政評価委員会意見

本施策については、独自性がゼロと評価されている。すなわち、地域福祉に関しては、日本全国どこでもほぼ同様の行政サービスを受けることができるということで、市の裁量の幅は極めて小さいということになる。しかしながら、施策担当課が課題で述べるように、災害時要援護者台帳の整備や災害発生時のマニュアル整備など、市が積極的に関与すべき事務はきわめて多く、これらに精力的に取り組むことが求められている。併せて民生委員をはじめとする関係機関との連携を一層密にすべきである。

■行政改革等推進委員会意見

災害時要援護者台帳への障害者の登載率を指標としているが、本人同意が必要なため、登載率は低い。しかしながら、災害時には非登載の障害者や高齢者に対しても十分配慮されなければならない。地域や関係機関と協力しながら救援体制を整備すべきである。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	地域福祉計画の推進	0	0	0	0	3,799	3,799	371	371	高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績			29	35	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	38	福祉課
												達成			82.3%											
2	地域福祉活動支援事業	29,433	29,433	29,677	29,677	30,203	30,203	29,326	29,326	高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	人	実績			29	35	↑	1	1	2	1	0	B	現状維持	39	福祉課
												達成			82.3%											
3	民生児童委員との連携・支援	11,926	11,926	11,619	11,619	11,789	11,789	11,789	11,789	民生（児童）委員活動延べ件数	件	実績	7,717	7,927	7,985	8,000	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	40	福祉課
												達成	96.5%	99.1%	99.8%											
4	災害ボランティア活動の充実	1,505	1,505	1,456	1,456	1,483	1,483	1,483	1,483	日赤奉仕団の団員数	人	実績	350	352	335	350	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	41	福祉課
												達成	100.0%	100.6%	95.7%											
5	災害救助活動への取り組み	753	753	728	728	742	742	742	742	災害時要援護者台帳への登載対象障害者登載率	%	実績	20.7	23.0	25.8	50.0	↑	1	2	1	2	0	B	拡大	42	福祉課
												達成	41.4%	46.0%	51.6%											
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	7

施策区分	ゆう区分	悠【保健・福祉・社会保障】
	基本施策	高齢者福祉の充実
事務事業数		11

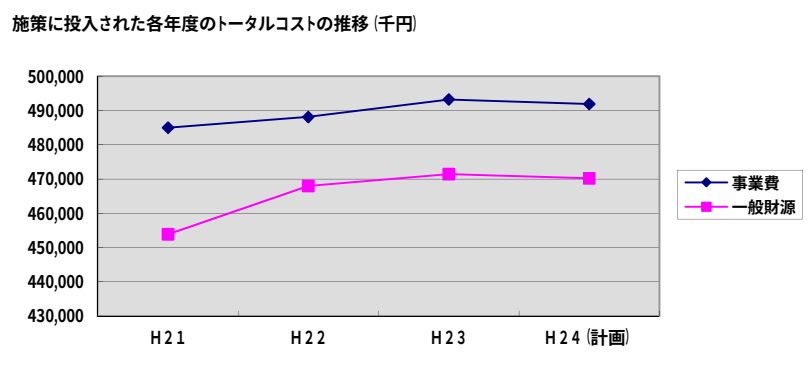
施策の目的	介護保険サービスや高齢者に対する各種福祉サービスの充実を図るとともに、元気な高齢者に対してはさまざまな活動に対する支援などの社会参加を促進し、高齢者が安心し、かつ、生きがいをもって暮らせるまちづくりを進める。

施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	484,976	453,796	488,118	467,909	493,197	471,375	491,874	470,162
市民一人当たり【円】	15,759	14,746	16,041	15,377	16,329	15,607	16,377	15,655

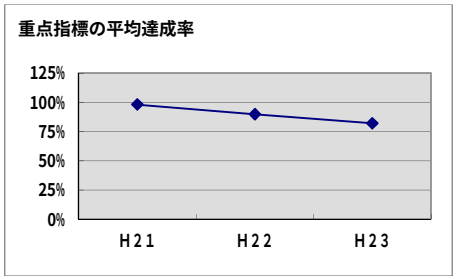
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	98.1%	89.9%	82.0%

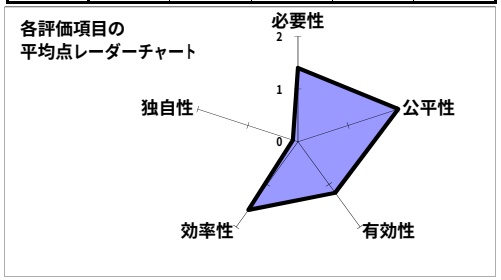
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 /2	2.0 /2	1.2 /2	1.6 /2	0.1 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	6	4	1	

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		11		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

ますます進行する高齢化社会に対応するため、今後も介護保険サービスと市独自の在宅サービスを組み合わせて高齢者支援を充実する必要がある。また、元気な高齢者の社会参加を促すため、前期高齢者向けの生きがいづくりの施設整備を検討する。

■行政評価委員会意見

高齢者施策に独自性を見出しにくいことは理解できるが、個々の事務事業を検証すると、改善を検討すべきものも見受けられる。
たとえば、2箇所で運営する老人センター事業については、施設の老朽化が進んでいる上、利用率も減少傾向にあることから、統廃合や他機能の付加等を検討しながらより良い施設運営を図るべきであり、健康長寿祭についても、参加率と費用対効果、実施の意義等を再度検討すべきと考える。
これらの再検討を踏まえて、引き続き、高齢者の生きがいづくりや健康維持に着目しながら本施策を推進すべきである。

■行政改革等推進委員会意見

健康長寿祭への参加率を指標に採用しているが、低いままで推移している。開催の方法等を検討すべきである。
老人センターのあり方は、多様な意見を聞きながら、統廃合、現状維持等の方針を決定されたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	28.8					35.0
②	総人口に占めるよう支援及び要介護認定者の割合	%	4.3					4.5
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	高齢者保健福祉計画の策定・推進	978	978	946	946	964	964	964	964	高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績			28.8	35.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	43	健康長寿課
												達成			82.3%											
2	介護保険制度の適正な運営	359,228	359,228	373,329	373,329	388,009	388,009	393,746	393,746	介護保険料収納率（普通徴収分）	%	実績	71.9	73.2	73.9	75.5	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	44	健康長寿課
												達成	95.2%	97.0%	97.9%											
3	介護相談員制度の充実	358	0	335	0	364	0	364	0	介護相談員の派遣回数	回	実績	69	63	72	72	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	45	健康長寿課
												達成	95.8%	87.5%	100.0%											
4	高齢者在宅福祉サービスの充実	15,479	0	16,052	0	18,260	816	16,580	0	高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績			28.8	35.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	46	健康長寿課
												達成			82.3%											
5	地域包括ケアの推進	29,535	17,157	17,399	16,596	17,886	16,906	17,906	16,906	高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績			28.8	35.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	47	健康長寿課
												達成			82.3%											
6	金津雲雀ヶ丘寮の運営	742	452	727	437	735	445	735	445	入所率	%	実績	94.1	99.3	99.1	100.0	↑	1	2	2	1	1	A	現状維持	48	健康長寿課
												達成	94.1%	99.3%	99.1%											
7	介護者への支援	1,493	878	1,950	1,355	1,154	521	1,922	545	家族介護者交流事業参加者数	人	実績	50	26	19	50	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	49	健康長寿課
												達成	100.0%	52.0%	38.0%											
8	高齢者への感謝と激励	12,402	12,402	11,905	11,905	12,233	12,233	12,163	12,163	健康長寿祭への参加率	%	実績	27.3	28.3	28.4	29.0	↑	1	2	1	0	0	C	現状維持	50	健康長寿課
												達成	94.1%	97.6%	97.9%											
9	介護予防の推進	38,525	38,525	42,788	42,788	26,195	26,195	25,650	25,650	通所型介護予防事業及び訪問型介護予防事業参加率	%	実績			8.6	25.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	51	健康長寿課
												達成			34.2%											
10	老人センターの管理運営	21,889	21,889	18,200	18,200	22,953	22,953	17,420	17,420	施設延べ利用者数	人	実績	25,612	23,733	22,345	23,000	↑	1	2	1	1	0	B	現状維持	52	健康長寿課
												達成	111.4%	103.2%	97.2%											
11	高齢者の生きがいと健康づくりの推進	4,347	2,287	4,487	2,353	4,444	2,333	4,424	2,323	老人クラブ加入率	%	実績	51.0	49.0	48.3	53.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	53	健康長寿課
												達成	96.2%	92.5%	91.1%											
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	8

施策区分	ゆう区分	悠【保健・福祉・社会保障】
	基本施策	障害者福祉の充実
事務事業数		4

施策の目的	障害者が住み慣れた地域で暮らせるよう日常生活に対する支援などの福祉サービスを充実するとともに、就労や社会参加の促進を支援し、全ての人が生涯を通じていきいきと生活できるまちづくりを進める。

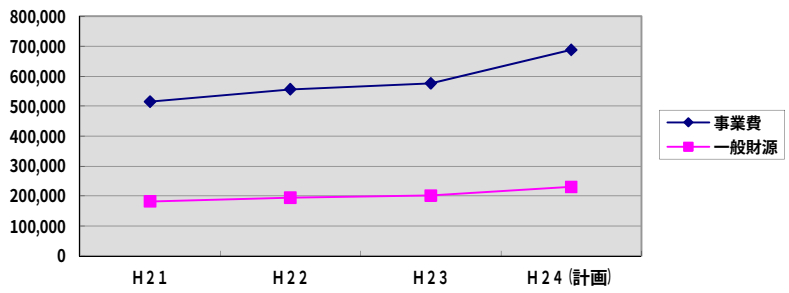
施策担当部・課	市民福祉部 福祉課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	514,987	182,079	555,676	194,697	576,122	201,570	687,814	230,571
市民一人当たり【円】	16,734	5,916	18,261	6,398	19,075	6,674	22,902	7,677

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

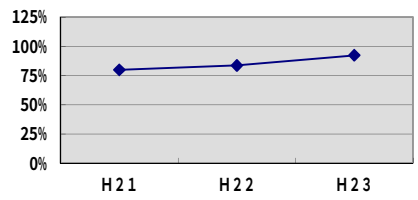


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	79.8%	83.6%	92.3%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

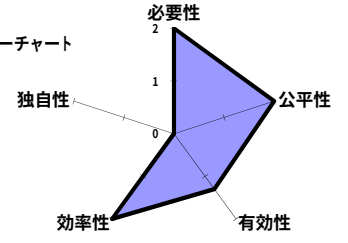


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	2.0 /2	2.0 /2	1.3 /2	2.0 /2	0.0 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	4			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	3		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

平成19年の障害者自立支援法の施行により坂井市と連携し坂井地区として協議会を設け、障害者支援を充実してきた。現在は障害者の範囲が拡大され、身体・知的・精神・児童福祉法による者、さらに難病患者も共通のサービス対象者となる。協議会では就労支援・生活介護・相談支援などそれぞれの部会を設け施設担当者も含めた勉強会等を実施している。今後障害者の範囲も広がっていることからさらに体制の強化が必要である。

■行政評価委員会意見

独自性は低いものの、必要性、公平性、効率性は高い評価となっている。
障害者福祉については、これまでの完全保護から平成19年以降は自立支援へと政策が転換・進化してきているが、その基本方針や支援のあり方等は、今後も制度の改変が予想されるところである。
こうした社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応しながら、本施策の推進に努めるべきと考える。

■行政改革等推進委員会意見

障害者の社会参加や自立は、障害者本人への支援はもとより、受け入れる側の企業や事業所へのフォローがあって促進されるものである。こうしたことを念頭に置き、総合的な視点に立った障害者福祉政策を推進されたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	28.8					35.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	日常生活への支援	20,604	7,550	27,018	10,115	24,175	9,413	26,374	10,031	福祉タクシー利用者数	人	実績	167	159	149	160	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	54	福祉課
												達成	104.4%	99.4%	93.1%											
2	就労や社会参加の支援	103,718	26,777	106,572	27,463	113,634	29,243	119,712	30,762	地域活動支援センターの利用	件	実績	3,458	3,590	3,712	4,000	↑	2	2	1	2	0	A	拡大	55	福祉課
												達成	86.5%	89.8%	92.8%											
3	障害者福祉サービスの充実	375,733	138,125	405,091	147,051	419,886	152,476	523,189	180,239	介護給付利用者数	人	実績	173	186	204	220	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	56	福祉課
												達成	78.6%	84.5%	92.7%											
4	介護者への支援	14,932	9,627	16,995	10,068	18,427	10,438	18,539	9,539	相談支援事業所相談件数	件	実績	2,242	2,732	4,066	4,500	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	57	福祉課
												達成	49.8%	60.7%	90.4%											
5												実績														
												達成														
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	9

施策区分	ゆう区分	悠【保健・福祉・社会保障】
	基本施策	児童福祉の充実
事務事業数		11

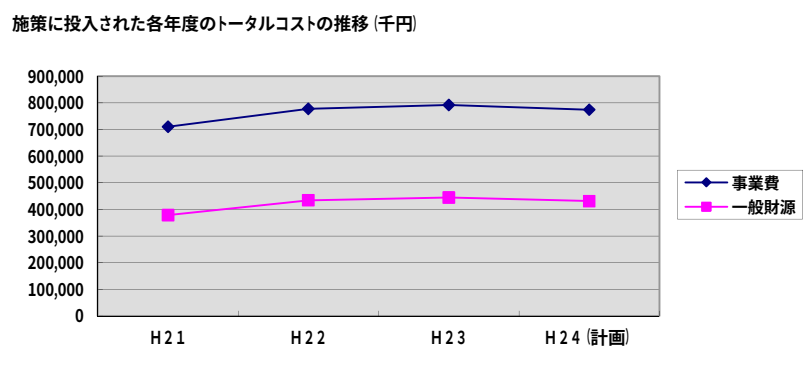
施策の目的	幼保一体化施策やあわら式幼児教育の推進による就学前教育と保育サービスの充実を図るとともに、子育て支援センターを核とした各種子育て支援策の展開など子育て環境の整備と充実を推進し、全ての子どもたちが健やかに成長することができるまちづくりを進める。

施策担当部・課	市民福祉部　子育て支援課	
関係課	文化学習課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	710,248	378,397	777,659	434,215	792,213	444,419	773,980	431,009
市民一人当たり【円】	23,079	12,296	25,556	14,269	26,230	14,714	25,771	14,351

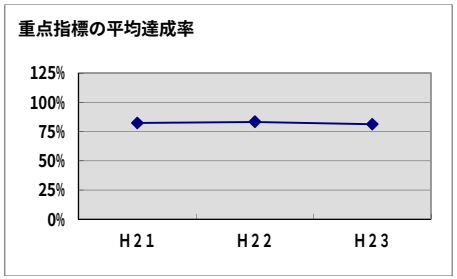
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	82.3%	83.3%	81.2%

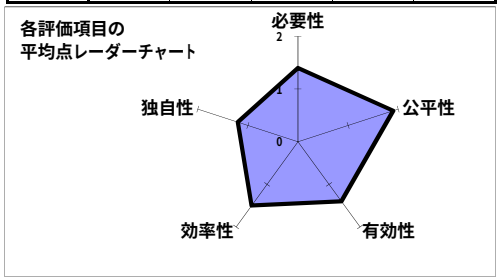
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 /2	1.9 /2	1.4 /2	1.5 /2	1.2 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	10	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	10		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

幼保一体化に係る関連法案が平成24年8月に成立し、国の方針が明確になったことから、今後その具体的中身を見極めながら当該法が施行される平成27年4月を目途に市内全域の幼保一体化を図り、質の高い幼児教育・保育の総合的な提供を推進する。また、あわら式幼児教育を確立するため、公立の保育所・幼児園において保育課程や年間事業計画の中でねらい・内容を明示して推進する。さらに、地域の子ども・子育て支援を図るため、核となる子育て支援センターの事業内容の充実を図る。

■行政評価委員会意見

本施策は、後期基本計画においてＨＥＥＣＥ構想重点施策に指定されるとともに、個別事業にも多くのＨＥＥＣＥ構想事業を含んでいる。

次代を担う子どもたちの健全育成は、市にとって極めて重要な施策であり、少子化に歯止めがかからない現在にあっては、本施策の成否が市の将来を決定付けるといっても過言ではない。

今後も幼保一体化やあわら式幼児教育など独自の事業を着実に推進しながら、多くの子育て世帯、世代から賛同されるよう施策の拡大充実に努められたい。

■行政改革等推進委員会意見

後期基本計画においてＨＥＥＣＥ構想重点施策に指定され、かつ、関連事業を数多く含む施策でありながら、施策担当課の方針は現状維持ばかりである。事業費や今後の方針からＨＥＥＣＥ構想の理念が伝わるような取組が必要である。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	保育や相談事務などの子育て環境が充実していると考える市民の割合	%	45.0					50.0
②	保育所や幼児園・幼稚園における幼児教育が充実していると考える市民の割	%	49.2					55.0
③	就学前乳幼児数	人	1,299					1,300
④	子育て支援センター利用者数	人	6,867					7,500
⑤	放課後子どもクラブ登録者数	人	250					280

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	次世代育成支援地域行動計画の推進	753	753	728	728	742	742	742	742	計画達成率	%	実績	78.8	78.8	78.8	100.0	↑	2	2	1	2	1	A	現状維持	58	子育て支援課
												達成	78.8%	78.8%	78.8%											
2	放課後子どもクラブの運営	31,301	12,244	43,508	19,231	51,889	23,022	47,866	23,918	放課後子どもクラブ利用者数	人	実績	198	255	280	300	↑	1	2	2	2	1	A	拡大	59	文化学習課
												達成	66.0%	85.0%	93.3%											
3	母子家庭の自立支援	103,684	68,156	117,207	76,548	123,018	80,573	123,674	80,852	母子医療費受給資格の認定率	%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	↑	2	1	1	2	1	A	現状維持	60	子育て支援課
												達成	100.0%	100.0%	100.0%											
4	幼保一体化の推進	5,268	5,268	5,095	5,095	5,191	5,191	5,191	5,191	幼保一体化施設の数	施設	実績	4	4	3	7	↑	1	2	2	1	2	A	現状維持	61	子育て支援課
												達成	57.1%	57.1%	42.9%											
5	あわら式幼児教育の推進	0	0	1,628	1,628	1,402	1,402	1,402	1,402	外部講師による指導や教室等の実施回数	回	実績		40	40	48	↑	1	2	1	1	2	A	現状維持	62	子育て支援課
												達成		83.3%	83.3%											
6	私立保育所への支援	528,254	260,153	547,610	280,130	545,818	280,394	530,119	264,979	私立保育所定員充足率	%	実績	105	103	97	100	↑	2	2	1	2	1	A	現状維持	63	子育て支援課
												達成	105.4%	103.1%	97.2%											
7	子育てマイスターの育成	753	753	728	728	742	742	742	742	子育てマイスター登録数	人	実績	17	17	19	20	↑	1	2	2	1	1	A	現状維持	64	子育て支援課
												達成	85.0%	85.0%	95.0%											
8	子育て支援センターの運営	24,466	20,721	25,343	21,598	25,319	21,574	25,908	22,163	延べ利用者数	組	実績	6,289	5,734	6,867	7,500	↑	1	2	2	1	1	A	現状維持	65	子育て支援課
												達成	83.9%	76.5%	91.6%											
9	要保護児童の早期発見と支援	5,494	5,494	5,417	5,417	5,473	5,473	5,480	5,480	相談や情報提供の件数	件	実績	55	50	39	50	→	2	2	1	2	0	A	現状維持	66	子育て支援課
												達成														
10	地域や家庭における子育ての支援	0	0	0	0	742	742	742	742	出前子育て支援センターへの参加人数	人	実績			22	50	↑	1	2	1	1	1	B	現状維持	67	子育て支援課
												達成			44.0%											
11	各種子育て支援事業の実施	10,275	4,855	30,395	23,112	31,877	24,564	32,114	24,798	第3子以降の児童の入所者数	%	実績		81.0	86.0	100.0	↑	1	2	1	1	2	A	現状維持	68	子育て支援課
												達成		81.0%	86.0%											
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	10

施策区分	ゆう区分	悠【保健・福祉・社会保障】
	基本施策	社会保障制度の充実
事務事業数		6

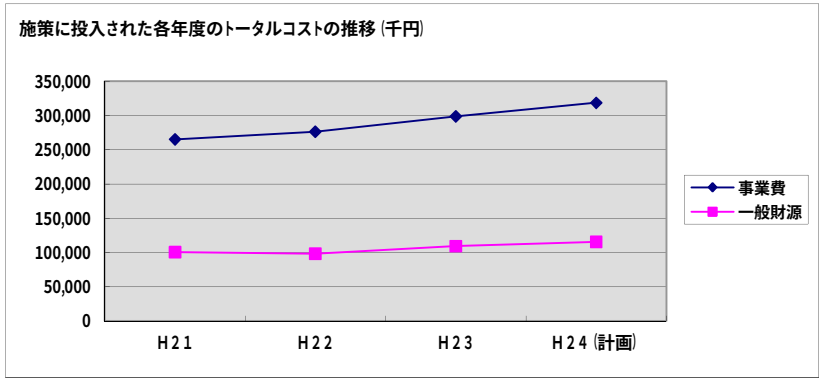
施策の目的	制度や社会情勢の変化に的確に対応しながら、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度、国民年金制度などの運営を行うとともに、生活困窮者に対する支援を行い、各種社会制度の適正な運営を図る。

施策担当部・課	市民福祉部 健康長寿課	
関係課	税務課	市民生活課
	福祉課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	265,003	100,428	276,115	98,162	298,561	109,270	318,558	115,221
市民一人当たり【円】	8,611	3,263	9,074	3,226	9,885	3,618	10,607	3,836

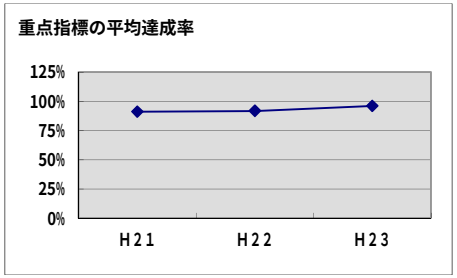
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	91.2%	91.8%	96.2%

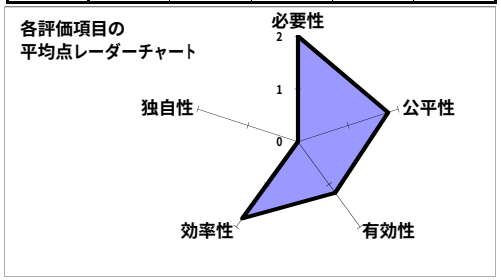
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	2.0 /2	1.8 /2	1.2 /2	1.8 /2	0.0 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	5	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	5		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

国民健康保険特別会計は、医療費増大のため一般会計からの財源繰入れなどにより収支のバランスを図っているが、引き続き、滞納保険税の徴収強化など適正な運営を図る必要がある。
国民年金については、日本年金機構との連携を密にしながら、引き続き円滑な事務の執行に努める。
生活保護の被保護者は若年化と増加の傾向にあり、相談件数も年間百数十件に及ぶ。また、多くが市外からの転入者で年金等にも加入していない。今後もハローワークと連携しながら就労支援の充実強化を図る必要がある。

■行政評価委員会意見

必要性、公平性、効率性が高く評価される一方で、独自性は全く評価されないのは、制度の性質上やむを得ないものである。しかしながら、有効性が低いということは、思うように成果が伸びていないということで、事務執行上改良すべき点があるということである。
国民健康保険事業については、健康づくり部局と連携しながら医療費の抑制に努めるとともに、生活保護に関しても審査制度を厳正に運用しながら保護費の抑制に努めるべきである。

■行政改革等推進委員会意見

生活保護の厳正な審査はもちろんのこと、受給者の生活状況等の把握に努め、不正受給を徹底的に排除するとともに、就労支援等により受給者を減らす努力をすべきである。
また、相談窓口のワンストップサービスの体制を構築すべきである。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	1人当たりの国民健康保険医療費	円	361,607					320,000
②	国民健康保険税の収納率	%	94.6					96.0
③	生活保護被保護世帯数	世帯	101					90
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	国民健康保険事業の運営	2,777	828	2,933	801	2,678	816	2,816	816	1人当たり国民健康保険医療費	千円	実績	349	363	357	350	↓	2	1	1	1	0	B	現状維持	69	健康長寿課
												達成	100.3%	96.4%	98.0%											
2	国民健康保険税の賦課・徴収	8,575	8,575	8,301	8,301	8,452	8,452	8,441	8,441	未申告世帯数割合	%	実績	7.4	6.4	6.1	0.0	↓	2	2	1	2	0	A	現状維持	70	税務課
												達成														
3	国民健康保健医療費の適正化	3,690	3,690	4,868	4,868	5,393	5,296	6,234	4,897	疑義による過誤調整・再審査件数	件	実績	1,566	1,290	1,015	1,000	↓	2	2	2	2	0	A	現状維持	71	健康長寿課
												達成	63.9%	77.5%	98.5%											
4	後期高齢者医療制度の運営	6,760	6,760	6,281	6,281	6,421	6,421	6,521	6,521	保険料収納率（普通徴収）	%	実績	98.0	98.0	97.6	100.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	72	健康長寿課
												達成	98.0%	98.0%	97.6%											
5	国民年金啓発活動の推進	10,220	10,220	9,893	9,893	19,716	19,716	19,716	19,716	窓口等相談件数	件	実績	2,908	3,067	3,029	3,100	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	73	市民生活課
												達成	93.8%	98.9%	97.7%											
6	生活困窮世帯への支援	232,981	70,355	243,839	68,018	255,901	68,569	274,830	74,830	生活保護被保護世帯数	世帯	実績	90	102	101	90	↓	2	2	1	2	0	A	拡大	74	福祉課
												達成	100.0%	88.2%	89.1%											
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	11

施策区分	ゆう区分	湧【ひとづくり、文化】
	基本施策	学校教育の充実
事務事業数		7

施策の目的	学校施設の充実や確かな学力を身に付けさせるためのきめ細やかな教育の推進、学校給食センターの整備と学校給食の充実など、子どもたちが安心して学び、成長することのできる優れた教育環境の整備・維持に努める。

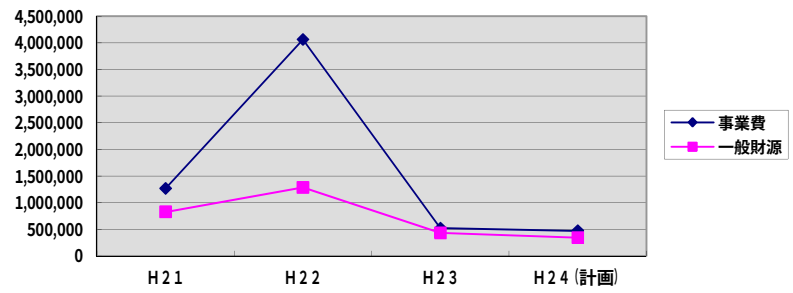
施策担当部・課	教育委員会	教育総務課
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	1,265,476	826,226	4,062,994	1,286,512	520,206	433,892	470,702	345,599
市民一人当たり【円】	41,120	26,847	133,519	42,278	17,224	14,366	15,673	11,507

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

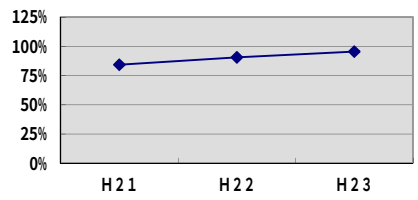


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	84.3%	90.5%	95.4%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

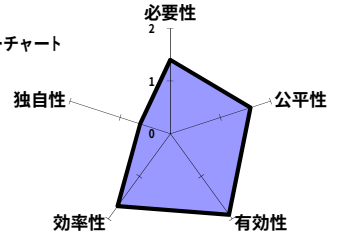


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 /2	1.6 /2	1.9 /2	1.7 /2	0.6 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	4	3		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	6		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

学校教育の現場では、子供たち一人一人の現状を踏まえ、知識や技能など確かな学力を習得させるとともに思考力や判断力、表現力などの豊かな心と健やかな身体をはぐくむことが重要である。県平均を上回る不登校出現率の対策として、不登校の子供たちを対象としたいきいき教室の設置やスクールカウンセラーの配置を行っている。また、市の将来を担う子どもたちが、安全な環境で安心して学校教育を受けるため、中学校の大規模改修、小学校の耐震改修を行い、県内で最も早く学校施設の耐震化を完了させた。

■行政評価委員会意見

本施策は、子育て支援を包含し、後期基本計画においてＨＥＥＣＥ構想の目玉施策と位置付けられている。にもかかわらず、独自性の評価が低いということは、政策目標と現状に乖離があると判断されてもやむを得ない。

保護者が教育の現場や教育行政に求めるニーズは極めて高いものとなっている。基礎学力を身に付けさせることはもちろんのこと、こうした期待に十分応えながら、「あわら市で子供を育ててよかった」「教育を受けさせてよかった」と評価されるよう施策の充実拡大に努めるべきである。

■行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	%	50.6					55.0
②	不登校児童の率（小学校）	%	0.4					0.2
③	不登校生徒の率（中学校）	%	2.7					2.2
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	小・中学校施設の充実	1,039,279	650,579	3,841,429	1,113,513	292,723	253,172	238,716	159,442	小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	%	実績			50.6	55.0	↑	1	2	1	2	0	B	拡大	75	教育総務課
												達成			92.0%											
2	健やかな心と身体の育成	1,393	1,393	1,367	1,367	1,451	1,451	1,548	1,548	わくわくアートスクール参加者数	人	実績	553	554	623	520	↑	1	1	2	2	2	A	現状維持	76	教育総務課
												達成	106.3%	106.5%	119.8%											
3	確かな学力の育成	11,081	11,081	10,635	10,635	13,773	13,773	15,792	15,792	小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	%	実績			50.6	55.0	↑	1	1	2	2	0	B	現状維持	77	教育総務課
												達成			92.0%											
4	特別支援教育の充実	2,800	2,442	2,724	2,445	2,932	2,603	3,381	3,051	指導教師一人当たり特別支援学級在級児童生徒数	人	実績	4	3	4	4	↓	2	2	2	2	0	A	現状維持	78	教育総務課
												達成	81.4%	116.7%	97.2%											
5	スクールカウンセリングの充実	5,877	5,467	5,881	5,581	7,218	6,044	7,533	6,331	不登校生徒率	%	実績	3	3	3	2	↓	2	2	2	2	0	A	現状維持	79	教育総務課
												達成	87.3%	81.5%	81.2%											
6	学校給食の充実と給食センターの整備	203,883	154,101	199,857	151,870	201,139	155,879	202,716	158,419	給食センターにおける児童・生徒1人当たりの年間食べ残し量	g	実績	1,544	1,506	853	750	↓	2	2	2	1	1	A	現状維持	80	教育総務課
												達成	48.6%	49.8%	87.9%											
7	教育力向上のための対策	1,163	1,163	1,101	1,101	970	970	1,016	1,016	為庶塾受講者数	%	実績	98.0	98.0	98.0	100.0	↑	1	1	2	1	1	B	現状維持	81	教育総務課
												達成	98.0%	98.0%	98.0%											
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	12

施策区分	ゆう区分	湧【ひとづくり、文化】
	基本施策	高等教育機関との連携
事務事業数		3

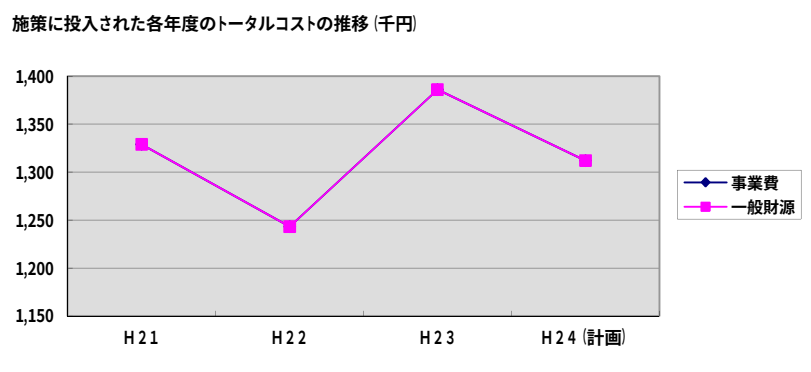
施策の目的	県立金津高等学校と連携した中高一貫教育を通して質の高い教育と人材の育成を進めるとともに、福井工業大学との連携協定を踏まえながら、大学の持つ知的･人的資源の活用を図る。

施策担当部･課	教育委員会 教育総務課	
関係課	政策課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	1,329	1,329	1,243	1,243	1,386	1,386	1,312	1,312
市民一人当たり【円】	43	43	41	41	46	46	44	44

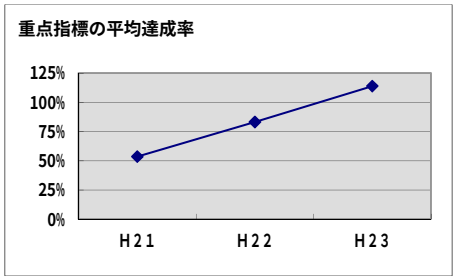
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	53.5%	83.2%	113.9%

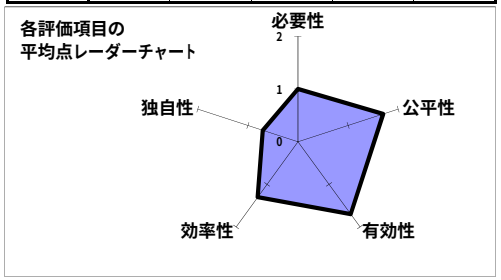
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	1.7 /2	1.7 /2	1.3 /2	0.7 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	2	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休･廃止
事業数		3		

■施策の指標･目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

中学校から高等学校までの6年間を安定かつ体系化された環境の中で、計画的に教育を推進することを目的に、芦原中学校及び金津中学校と金津高等学校において連携型の中高一貫教育を実施している。また、多様化する行政課題に対応するため、福井工業大学と連携協定を締結し、大学の持つ知的･人的資源の活用を進めている。

■行政評価委員会意見

金津高校は市内唯一の高等学校であり、福井工業大学は芦原キャンパスを、福井県立大学は生物資源開発研究センターをそれぞれ設置するなど、これらの教育機関との連携は非常に重要である。その意味で、必要性や独自性は、現在の評価よりもう少し高くなるかもしれない。

特に、金津高校の生徒は、アンテナショップの運営などで市のまちづくり活動にかかわっており、今後もこうした取り組みを拡大させていくべきと考える。また、中高一貫教育については、希望者が増加するような取り組みを進めるべきである。

■行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	金津高等学校との連携	727	727	660	660	719	719	719	719	市内出身生徒の割合	%	実績	42.8	41.5	40.3	40.0	↑	1	2	1	0	1	B	現状維持	82	教育総務課
												達成	107.0%	103.8%	100.8%											
2	中高一貫教育の推進	527	527	510	510	519	519	519	519	一貫クラス大学進学率	人	実績		96	91	100	↑	1	1	2	2	1	A	現状維持	83	教育総務課
												達成		95.7%	90.9%											
3	産学官協力体制づくりの推進	75	75	73	73	148	148	74	74	福井工業大学との連携事業数	件	実績	0	1	3	2	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	84	政策課
												達成	0.0%	50.0%	150.0%											
4												実績														
												達成														
5												実績														
												達成														
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	13

施策区分	ゆう区分	湧【ひとづくり、文化】
	基本施策	青少年の健全育成
事務事業数		2

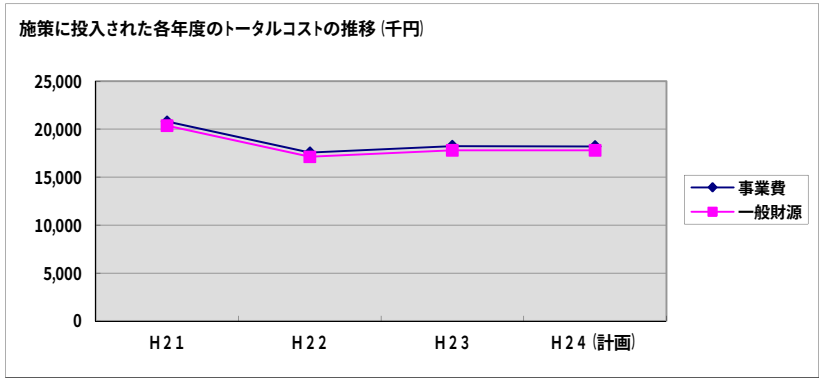
施策の目的	スポーツ少年団活動への支援や少年愛護センターの運営などを通して、青少年が様々な社会活動に参加できる仕組みづくりや非行から守る取り組みを行い、その健全な育成を推進する。

施策担当部・課	教育委員会 スポーツ課	
関係課	文化学習課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	20,784	20,353	17,542	17,112	18,215	17,788	18,186	17,789
市民一人当たり【円】	675	661	576	562	603	589	606	592

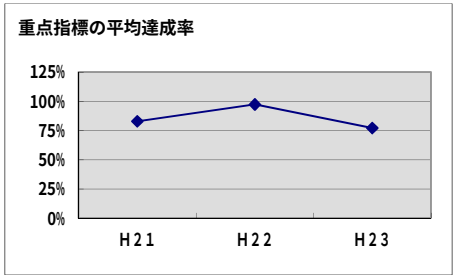
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	82.9%	97.3%	77.1%

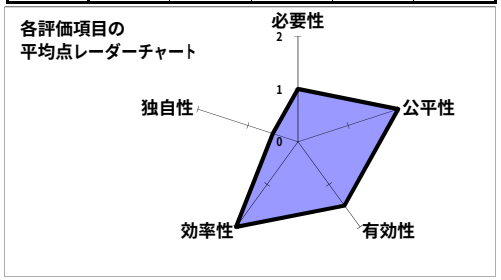
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	2.0 /2	1.5 /2	2.0 /2	0.5 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	2			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		2		

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	スポーツ少年団参加児童数	人	572					600
②								
③								
④								
⑤								

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

青少年を取り巻く社会環境は変化しており、犯罪年齢の低年齢化や凶悪犯罪の多発、学校におけるいじめや不登校など、青少年における問題は深刻さを増している。

このような中、子供たちにスポーツの楽しさ、すばらしさを感じる機会を与え、身心の健全育成を図る。また、家庭や学校、企業、地域など社会全般に深く関係する子ども、若者育成支援への取組が、全市に理解と広がりを持ったものになるよう、連携強化を推進していく。

■行政評価委員会意見

青少年の健全育成に関しては、例えば地域における見守り活動などは、家庭や地域、行政が連携しながら、一定の効果が上がっているものと思われる。

引き続き、スポーツ少年団や子ども会活動などを充実し、あわら市の明日を担う子供たちが健やかに育つための環境づくりに努められたい。

■行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位:千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24(計画)										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	スポーツ少年団活動への支援	7,924	7,924	7,294	7,294	7,852	7,852	8,290	8,290	登録団員割合	%	実績	34.0	36.0	34.0	40.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	85	スポーツ課
												達成	85.0%	90.0%	85.0%											
2	少年愛護センターの運営	12,860	12,429	10,248	9,818	10,363	9,936	9,896	9,499	声かけ･注意指導件数	件	実績	105	136	90	130	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	86	文化学習課
												達成	80.8%	104.6%	69.2%											
3												実績														
												達成														
4												実績														
												達成														
5												実績														
												達成														
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	14

施策区分	ゆう区分	湧【ひとづくり、文化】
	基本施策	生涯学習の推進
事務事業数		3

施策の目的	公民館の運営や各種講座の開催、図書館の整備と運営など生涯学習を推進するための体制を整備し、地域が一体となって生涯学習を推進できる仕組みづくりを進める。

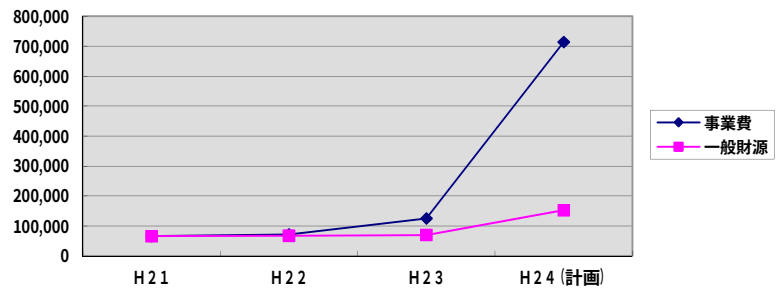
施策担当部・課	教育委員会 文化学習課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	65,879	65,879	71,766	67,134	125,548	69,858	713,915	152,415
市民一人当たり【円】	2,141	2,141	2,358	2,206	4,157	2,313	23,771	5,075

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

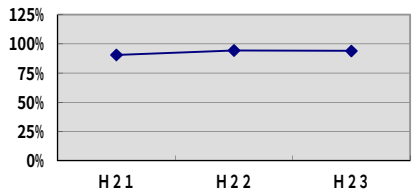


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	90.5%	94.4%	94.0%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

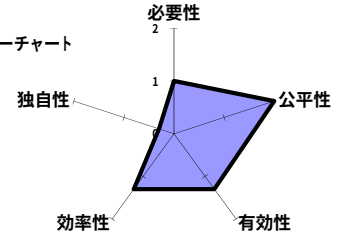


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	2.0 /2	1.3 /2	1.3 /2	0.3 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	1	2		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	2		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

市内の公民館と図書館においてさまざまな生涯学習活動を展開しているが、核家族化や少子高齢化、都市化などの進展により、地域における人間関係が希薄となり、地域コミュニティーの弱体化が指摘されてきている。このことから、地区公民館を拠点とした生涯学習を推進するため、地域と一体となった推進体制づくりを進めるほか、市民のニーズを把握しながら取り組みやすく参加しやすい内容の公民館講座を提供するとともに、市民の知的好奇心を満足させ、ふるさとの風土や歴史を伝えるために開催している市民大学講座の充実に努める。

■行政評価委員会意見

少子高齢化や価値観の多様化などにより人間関係が希薄化する中で、生涯学習活動は人とのつながりやコミュニケーションの維持と促進に貢献する事業である。

公民館講座や市民大学講座の受講者数に波があるのは、講座の内容によるところが大きいと考えられ、メニューを検討する際には、こうしたことも踏まえて市民の知的好奇心を充足させるようなものとすべきである。

また、こうした取組を広くPRするため、地域と一体となった推進体制の構築にも努めるべきである。

■行政改革等推進委員会意見

公民館講座は、メニューが新味に欠け、受講者も高齢者に偏っていることから、幅広い年齢を対象とした講座内容を検討すべき。

■施策の指標・目標

	指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	公民館講座受講者数	人	45,600					46,000
②	生涯を通じた文化活動や学習の機会が充実していると考える市民の割合	%	34.5					40.0
③	図書館来館者数	人	44,709					50,000
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	生涯学習推進体制・地区推進体制の整備	986	986	6,636	2,004	14,923	6,633	11,199	11,199	生涯を通じた文化活動や学習の機会が充実していると考える市民の割合	%	実績			34.5	40.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	87	文化学習課
												達成			86.3%											
2	公民館講座、市民大学講座の開催	18,521	18,521	18,457	18,457	18,900	18,900	19,335	19,335	公民館講座受講延べ人数	人	実績	41,244	44,031	48,906	46,000	↑	1	2	1	1	0	B	現状維持	88	文化学習課
												達成	89.7%	95.7%	106.3%											
3	図書館の整備と運営	46,372	46,372	46,673	46,673	91,725	44,325	683,381	121,881	来館者数（金津・芦原図書館）	人	実績	45,617	46,516	44,709	50,000	↑	1	2	2	1	0	B	拡大	89	文化学習課
												達成	91.2%	93.0%	89.4%											
4												実績														
												達成														
5												実績														
												達成														
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	15

施策区分	ゆう区分	湧【ひとづくり、文化】
	基本施策	生涯スポーツの推進
事務事業数		5

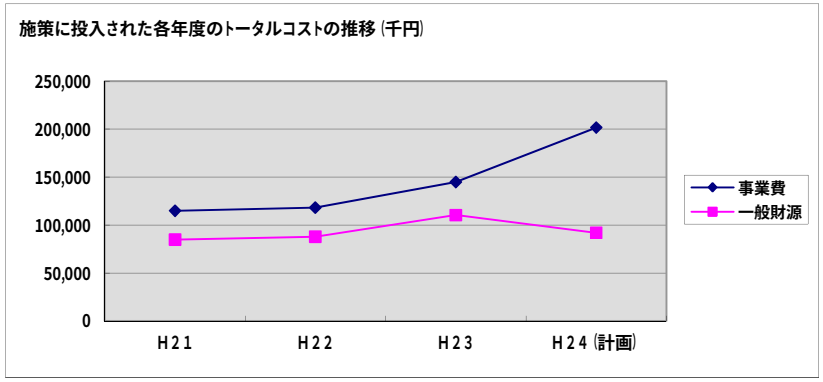
施策の目的	スポーツ施設の充実や指導者の育成を進めるとともに、あわらトリムクラブや地区体育協会、競技団体などと連携しながら生涯にわたりスポーツが楽しむことができる仕組みづくりを進める。

施策担当部・課	教育委員会 スポーツ課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	114,895	84,898	118,278	87,765	144,808	110,368	201,755	91,934
市民一人当たり【円】	3,733	2,759	3,887	2,884	4,794	3,654	6,718	3,061

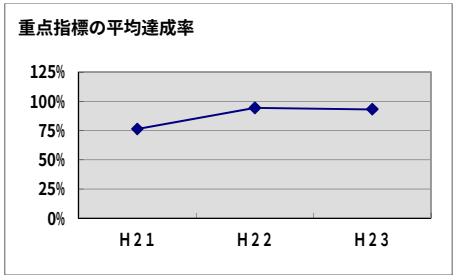
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	76.4%	94.3%	93.1%

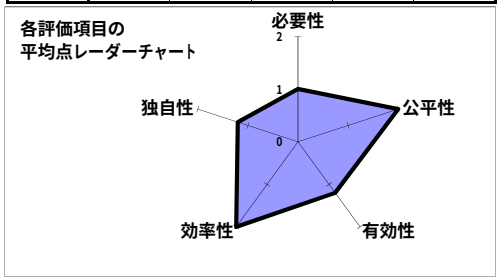
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	2.0 /2	1.2 /2	2.0 /2	1.2 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	5			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	3		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

生活様式が大きく変化している中、スポーツにより身体の健康の保持増進や体力の維持向上とともに、爽快感、達成感、連帯感といった精神的な充実を求め、何らかの形で運動をしたいと思っている人が多くいる現状である。
スポーツ推進委員、体育協会等との連携により市民スポーツ大会開催、スポーツ団体の育成支援をはかり、スポーツ活動を生涯スポーツとして推進し、市民がいつでもスポーツに親しめる環境づくりを目指す。

■行政評価委員会意見

生涯スポーツの推進による市民の体位向上は、健康増進による医療費の削減、さらには市の元気と活力にまで深く関わるものである。
今後も、各種競技団体や体育協会、体育指導委員等と連携を深めながら、各種事業の推進に努められたい。
また、平成30年の福井国体に向けた取り組みについても、費用対効果を十分検討しながら遺漏なきよう進められたい。

■行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	手軽にスポーツに親しめる環境が整っていると考える市民の割合	%	45.5					50.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	スポーツ団体の育成・支援	9,779	9,779	11,962	10,962	11,159	10,159	11,400	10,400	あわらﾄﾘﾑクラブ会員数	%	実績		412.0	420.0	450.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	90	スポーツ課
												達成		91.6%	93.3%											
2	体育協会との連携・支援	19,009	17,209	20,117	18,358	19,891	17,812	20,308	18,076	市民スポーツ大会参加人数	人	実績	419	739	763	780	↑	1	2	1	2	2	A	拡大	91	スポーツ課
												達成	53.7%	94.7%	97.8%											
3	指導者の育成	5,685	5,685	5,686	5,686	5,592	5,592	3,055	3,055	スポーツ少年団認定指導員有資格者割合	%	実績	64.0	63.0	68.0	75.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	92	スポーツ課
												達成	85.3%	84.0%	90.7%											
4	施設の充実と管理運営	70,091	41,894	71,179	43,425	98,491	67,130	156,521	49,932	体育施設利用者数	人	実績	172,757	210,882	175,797	200,000	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	93	スポーツ課
												達成	86.4%	105.4%	87.9%											
5	カヌーの普及	10,331	10,331	9,334	9,334	9,675	9,675	10,471	10,471	あわらカップカヌーポロ大会市民参加チーム	チーム	実績	40	48	48	50	↑	1	2	2	2	1	A	拡大	94	スポーツ課
												達成	80.0%	96.0%	96.0%											
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	16

施策区分	ゆう区分	湧【ひとづくり、文化】
	基本施策	文化と芸術の振興
事務事業数		10

施策の目的	市内の文化財の調査・研究を進め、その保全と継承に努めるとともに、文化活動団体の育成・支援を通して伝統文化や芸能の振興を図る。また、金津創作の森を拠点とした芸術の振興・発展に努める。

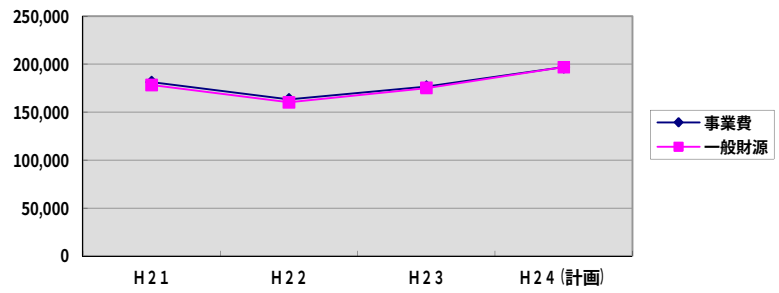
施策担当部・課	教育委員会	文化学習課
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	181,141	178,141	163,199	160,199	176,574	175,074	196,855	196,855
市民一人当たり【円】	5,886	5,788	5,363	5,265	5,846	5,797	6,555	6,555

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

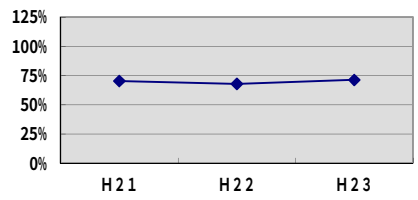


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	70.3%	67.8%	71.3%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

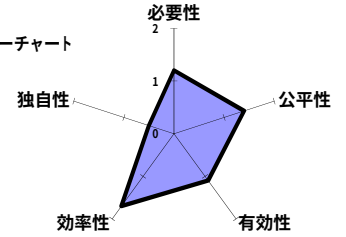


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.2 /2	1.4 /2	1.1 /2	1.7 /2	0.5 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	4	6		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		10		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

市内には多くの遺跡や文化財が存在するが、価値観の多様化による保存環境の変化や経年劣化などにより、その維持管理や継承が年々困難になってきている。しかしながら、これら貴重な文化財等を後世に守り伝えていくために、歴史と文化を市民の方が身近に学べ、体験できる（仮称）生涯学習館を整備する。また、文化協議会をはじめとする各種文化団体の活動の場を確保するとともに、若い世代が積極的に文化活動に参加できるような環境づくりを目指す。

■行政評価委員会意見

文化財保護事業については、これまでの時間的作業実績に対し、目に見える成果があまりにも乏しい。こうした評価は、市が文化財保護行政を行うことの可否についてまで議論が拡大するおそれもある。平成25年度に(仮称)生涯学習館に移転する埋蔵文化財センターについては、こうしたことを踏まえて整備すべきである。

金津創作の森については、指定管理者により運営されているが、企画展やイベントは、一施設内の完結事業がほとんどである。今後は、あわら温泉と相互割引制度を導入するなどの取組を進め、連携を強化すべきである。

■行政改革等推進委員会意見

文化会館が有効に利用されていない。もっとPRに努めるべきである。また、文化・芸術活動と学校教育の連携を図るための施策を検討されたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	金津創作の森入場者数	人	152,629					150,000
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	文化財保護計画の策定と推進	1,129	1,129	1,092	1,092	1,112	1,112	1,854	1,854	指定（登録）文化財件数	件	実績	56	57	58	65	↑	1	1	1	2	0	B	現状維持	95	文化学習課
												達成	86.2%	87.7%	89.2%											
2	文化財・埋蔵文化財の調査	14,176	11,176	13,254	10,254	11,743	10,243	9,762	9,762	埋蔵文化財発掘調査調査件数	箇所	実績	24	27	21	35	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	96	文化学習課
												達成	68.6%	77.1%	60.0%											
3	自然・歴史資源の保存と活用	6,987	6,987	7,282	7,282	6,830	6,830	5,034	5,034	指定（登録）文化財件数	件	実績	46	46	47	65	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	97	文化学習課
												達成	70.8%	70.8%	72.3%											
4	埋蔵文化財センターの管理運営	2,531	2,531	2,453	2,453	4,569	4,569	13,716	13,716	分類（整理済）点数	点	実績	30	60	100	350	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	98	文化学習課
												達成	8.6%	17.1%	28.6%											
5	文化振興事業の開催	29,074	29,074	10,544	10,544	16,282	16,282	16,277	16,277	観月の夕べ来場者数	人	実績	28,000	23,000	25,000	30,000	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	99	文化学習課
												達成	93.3%	76.7%	83.3%											
6	文化活動団体の育成・支援	3,783	3,783	3,652	3,652	2,733	2,733	4,133	4,133	文化協議会加入者	人	実績	883	874	845	900	↑	1	1	1	2	0	B	現状維持	100	文化学習課
												達成	98.1%	97.1%	93.9%											
7	伝統文化の継承と情報発信	1,500	1,500	1,400	1,400	4,737	4,737	7,932	7,932	伝統芸能発表会等開催団体数	団体	実績	3	6	6	10	↑	1	1	1	2	0	B	現状維持	101	文化学習課
												達成	30.0%	60.0%	60.0%											
8	金津創作の森の管理運営	119,415	119,415	121,081	121,081	126,221	126,221	135,563	135,563	施設利用者数	人	実績	140,724	104,042	152,629	150,000	↑	1	1	2	1	1	B	現状維持	102	文化学習課
												達成	93.8%	69.4%	101.8%											
9	芸術・創作活動の支援	773	773	746	746	798	798	842	842	友の会会員数	人	実績	255	225	206	300	↑	1	1	1	1	1	B	現状維持	103	文化学習課
												達成	85.0%	75.0%	68.7%											
10	地域資源との連携	1,773	1,773	1,695	1,695	1,549	1,549	1,742	1,742	セントピアあわらとの連携事業数	数	実績	69	47	55	100	↑	1	1	1	1	1	B	現状維持	104	文化学習課
												達成	69.0%	47.0%	55.0%											
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	17

施策区分	ゆう区分	結【生活基盤、情報、防災】
	基本施策	土地利用の適正化
事務事業数		3

施策の目的	土地の用途に応じた計画的な土地利用を推進し、少子高齢化に対応した住環境づくりや商業の活性化、歴史や文化を生かしたまちづくりを進める。

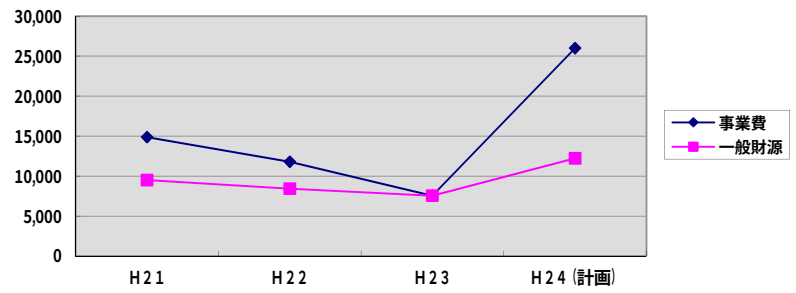
施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課	農林水産課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	14,878	9,478	11,778	8,426	7,548	7,548	26,006	12,228
市民一人当たり【円】	483	308	387	277	250	250	866	407

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

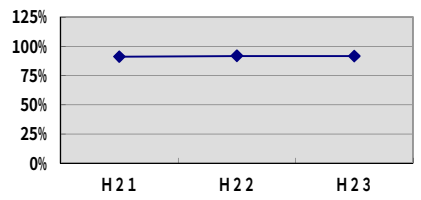


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	91.2%	91.8%	91.7%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

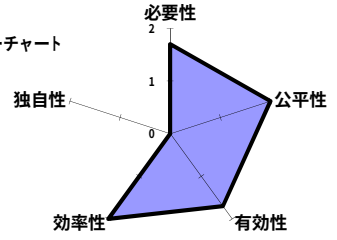


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.7 /2	2.0 /2	1.7 /2	2.0 /2	0.0 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	2	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	2		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

用途地域や農業振興地域などの土地利用政策を活用し、適切な土地利用を誘導することにより、住みやすく魅力あるまちづくりを推進する。
また、急激な少子高齢化社会を迎える中で、コンパクトなまちづくりを推進し、既存の都市インフラを最大限活用することで、都市施設の増大による将来の管理コストの縮減や財政負担の抑制を図る。
さらに、土地を活用する上での境界に関する紛争をなくすために、土地利用の基礎となる地籍調査を推進する。

■行政評価委員会意見

全市域の均衡ある発展を進めるためには、計画的な土地利用政策が不可欠であり、引き続き用途地域や農業振興地域などに応じた土地利用の誘導に努められたい。
また、地籍調査事業については、一時事業の停滞が見受けられたが、着実に事業を推進すべきである。

■行政改革等推進委員会意見

まちづくりの方向性が市民にうまく伝わっていない。総合的なまちづくりのビジョンを市民に分かりやすく示すべきである。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	計画的な土地利用の推進	2,666	2,666	2,576	2,576	2,618	2,618	2,815	2,815	区画整理事業の進捗率	%	実績	45.4	45.4	45.3	46.5	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	105	建設課
												達成	97.6%	97.6%	97.4%											
2	農業振興地域の見直し	1,249	1,249	1,092	1,092	1,112	1,112	1,112	1,112	農用地面積	ha	実績	3,538	3,541	3,543	3,543	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	106	農林水産課
												達成	99.9%	99.9%	100.0%											
3	地籍調査の推進	10,963	5,563	8,110	4,758	3,818	3,818	22,079	8,301	地籍調査実施済面積	km2	実績	4.6	4.7	4.7	6.0	↑	1	2	1	2	0	B	拡大	107	農林水産課
												達成	76.2%	77.8%	77.8%											
4												実績														
												達成														
5												実績														
												達成														
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	18

施策区分	ゆう区分	結【生活基盤、情報、防災】
	基本施策	道路交通網の整備
事務事業数		6

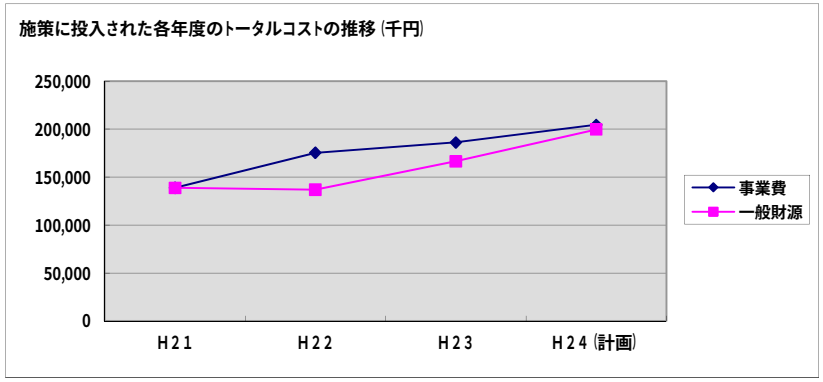
施策の目的	国道や県道、市道などの種別又は特性に応じた道路の整備を進めながら、快適で機能的な交通ネットワークの構築を推進する。

施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	138,757	138,757	175,323	136,823	186,116	166,426	204,488	199,758
市民一人当たり【円】	4,509	4,509	5,762	4,496	6,162	5,510	6,809	6,651

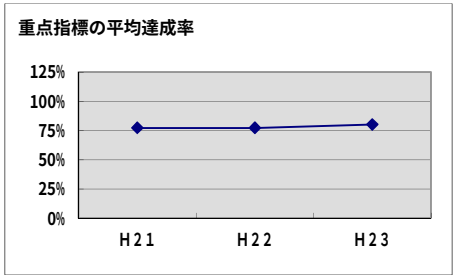
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	77.2%	77.3%	80.3%

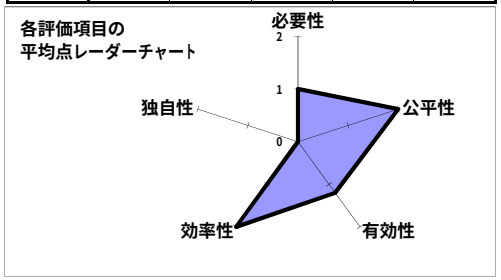
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	2.0 /2	1.2 /2	2.0 /2	0.0 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	1	5		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		6		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

社会活動をする上で重要なライフラインである道路整備には、多額の予算と長い年月が必要である。
したがって、国、県及び市が管理する道路はお互いのネットワークを十分に考慮しながら優先順位を設け、重点的に整備を進める必要がある。
なお、国道や県道などは、直接の事業主体とはならないが、連携して事業予算の確保と用地取得に当たるものとする。

■行政評価委員会意見

道路や橋りょうなどは、整備されていて当然の社会基盤である。引き続き、国道、県道、市道等の種別に応じ、整備の促進と推進、維持に努められたい。
特に、橋りょうについては、架け替え等には多額の事業費を要することから、老朽橋の長寿命化等に計画的に取り組むべきである。

■行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	道路が効率的・効果的に整備されていると考えている市民の割合	%	45.1					50.0
②	都市計画道路の整備率	%	54.9					64.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位:千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24(計画)										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	国道の整備促進	246	246	238	238	242	242	242	242	国道8号の改良率	%	実績	0.0	0.0	0.0	5.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	108	建設課
												達成	0.0%	0.0%	0.0%											
2	県道の整備促進	226	226	218	218	222	222	222	222	県管理道路の改良率	%	実績	91.0	91.0	93.0	95.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	109	建設課
												達成	95.8%	95.8%	97.9%											
3	市道･橋りょうの改良･整備	79,780	79,780	109,700	71,200	147,920	128,230	158,621	153,891	市道の改良率	%	実績	87.7	87.7	87.8	90.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	110	建設課
												達成	97.4%	97.4%	97.6%											
4	道路計画の策定	0	0	0	0	20,732	20,732	45,403	45,403	道路が効率的･効果的に整備されていると考えている市民の割合	%	実績			45.1	50.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	111	建設課
												達成			90.2%											
5	雪に強い道づくり	8,505	8,505	0	0	0	0	0	0	消雪設備の整備済延長	m	実績	8,463	8,463	8,463	8,700	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	112	建設課
												達成	97.3%	97.3%	97.3%											
6	歩道の整備	50,000	50,000	65,167	65,167	17,000	17,000	0	0	歩道整備延長	m	実績	26,750	26,817	27,588	28,000	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	113	建設課
												達成	95.5%	95.8%	98.5%											
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	19

施策区分	ゆう区分	結【生活基盤、情報、防災】
	基本施策	新幹線開業に向けた周辺整備
事務事業数		3

施策の目的	着工が認可された北陸新幹線金沢－敦賀間の事業促進に努めるとともに、平成26年度の金沢開業に向けた駅周辺整備など、ハード･ソフト両面における取り組みを進める。また、並行在来線の取り扱いについても、市の財政負担が過大とならない運営方法等を検討する。

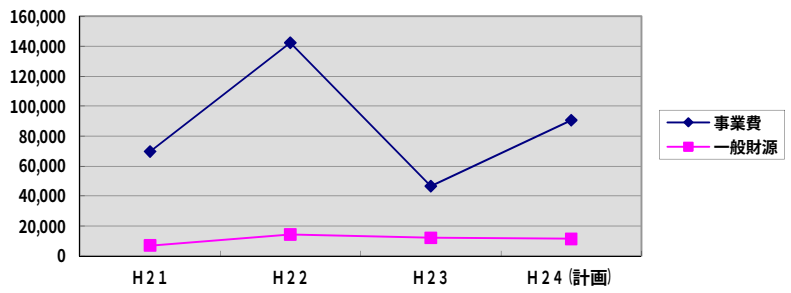
施策担当部･課	土木部 建設課	
関係課	市民生活課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	69,723	6,923	142,248	14,348	46,643	12,143	90,545	11,445
市民一人当たり【円】	2,266	225	4,675	472	1,544	402	3,015	381

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

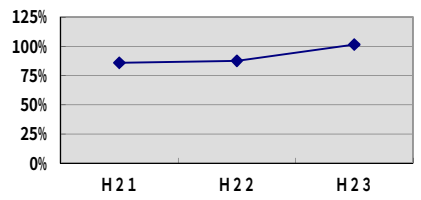


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	85.9%	87.5%	101.6%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

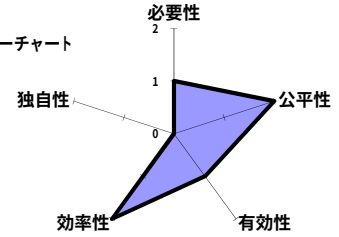


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	2.0 /2	1.0 /2	2.0 /2	0.0 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数		3		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休･廃止
事業数	2	1		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

北陸新幹線金沢-敦賀間が着工され、今後は平成37年度とされている開業を1年でも早くなるよう、要請活動とともに、鉄道･運輸機構、県と連携して事業推進を図る必要がある。

また、芦原温泉駅周辺整備事業については、多額の予算が必要なことから、整備内容を再検討するとともに、優先順位を設けて財政負担が過大にならないように事業推進を図る。

一方で、並行在来線についても将来の運行や経営について、県を含めた協議会で十分な協議が必要である。

■行政評価委員会意見

本施策は、これからのあわら市にとって最も重要な施策の一つである。独自性が低くなっているが、今後のまちづくりを考えると、あわら市ならではの独自性が不可欠なものとなる。

併せて本施策の実施に伴う財政的負担もきわめて膨大になることが確実であることから、財政当局との連携を密にしながら、事業の推進に努めるべきである。

■行政改革等推進委員会意見

新幹線が開業すれば、芦原温泉駅は、福井県観光のアクセス拠点として現在以上にその重要性が増すものであり、その機能強化に努めるべきである。本施策は、振興計画後期基本計画においてHEECE構想重点施策に指定されている施策であり、並行在来線対応を含めて重点的に推進されたい。

■施策の指標･目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	北陸新幹線開業に向けた取り組み	5,465	5,465	5,381	5,381	6,194	6,194	7,022	7,022	要望回数	回	実績	6	6	8	5	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	114	建設課
												達成	120.0%	120.0%	160.0%											
2	並行在来線への対応	0	0	0	0	0	0	74	74	乗降客数	人	実績	665,760	646,050	642,765	666,000	↑	1	2	1	2	0	B	拡大	115	市民生活課
												達成	100.0%	97.0%	96.5%											
3	芦原温泉駅周辺の整備	64,258	1,458	136,867	8,967	40,449	5,949	83,449	4,349	事業進捗率	%	実績	8.3	10.0	10.6	22.0	↑	1	2	1	2	0	B	拡大	116	建設課
												達成	37.7%	45.5%	48.2%											
4												実績														
												達成														
5												実績														
												達成														
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	20

施策区分	ゆう区分	結［生活基盤、情報、防災］
	基本施策	機能的なまちの整備と景観への配慮
事務事業数		12

施策の目的	公園や住環境など、機能的な都市環境の整備と維持に努めるとともに、景観に配慮したまちづくりを進める。また、デマンドタクシーの運行、公共交通機関の運行支援を通して、総合的な交通体系の構築に努める。

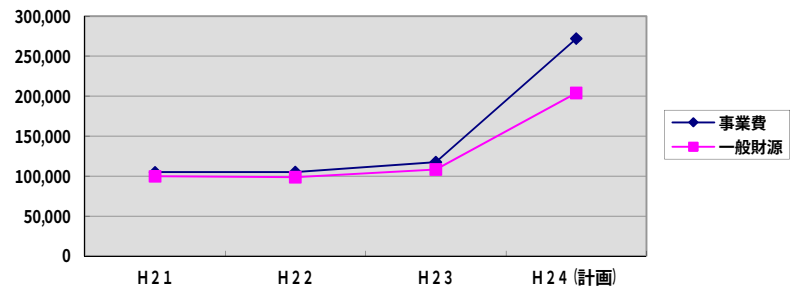
施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課	市民生活課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	104,858	99,650	104,956	98,424	117,387	108,099	271,881	203,970
市民一人当たり【円】	3,407	3,238	3,449	3,234	3,887	3,579	9,053	6,791

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

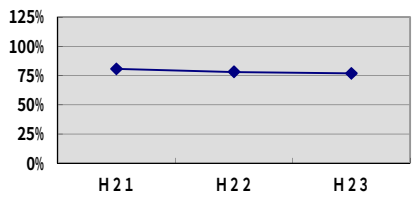


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	80.6%	78.1%	76.9%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

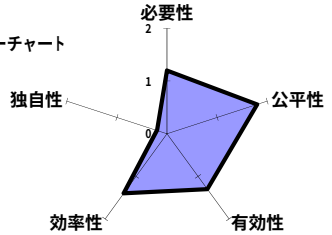


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.2 /2	1.8 /2	1.3 /2	1.4 /2	0.2 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	3	9		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	10	1	

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

魅力的な住環境の整備を進めるためには、さまざまな施策を活用することが求められているが、市民活動を支援する取組も重要であり、特に景観に配慮した魅力あるまちづくりへの支援が求められている。
また、高齢社会を迎え、自家用車を持たない交通弱者に配慮した公共交通機関の支援を積極的に進めていく。

■行政評価委員会意見

本施策は市民の生活基盤を支える重要な施策であり、各事業の推進に当たっては、常にサービスの客体である市民を意識しながら、その質の向上に努めるべきである。
また、景観に関する事業はＨＥＥＣＥ構想の「環境」分野にも通じるものであることから、その推進に当たっては、その独自性も考慮しながら進めること。
このほか、平成24年度からスタートしたデマンドタクシーについても、事業の評価を適正に行いながら、その改良に努めるべきである。

■行政改革等推進委員会意見

平成24年度から運行を開始したデマンドタクシーに関しては、予約システムや運行日等において改良すべき点が指摘されている。市民の声を聴きながら、制度の改良に取り組むべきである。
また、事務事業「放置自転車対策」でアンケートに成果指標を求めているが、別の指標を検討すべきである。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	公共交通機関が効果的に運行されていると考える市民の割合	%	23.4					25.0
②	景観に配慮したまち並み整備が行われていると考える市民の割合	%	16.9					20.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】 H21 事業費	H21 一般財源	H22 事業費	H22 一般財源	H23 事業費	H23 一般財源	H24（計画） 事業費	H24（計画） 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
1	都市公園･緑地の整備･管理	14,001	14,001	16,757	16,757	13,234	13,234	30,815	27,315	管理団体による維持管理作業回数	回	実績	18	18	18	18	↑	1	2	2	1	0	B	現状維持	117	建設課
												達成	100.0%	100.0%	100.0%											
2	河川緑地の管理	5,067	5,067	5,020	5,020	4,844	4,844	4,800	4,800	地域の団体による草刈の回数	回	実績	10	11	11	12	↑	1	2	1	1	0	B	現状維持	118	建設課
												達成	83.3%	91.7%	91.7%											
3	市営住宅の適正な管理	37,610	37,610	35,264	35,264	41,896	40,027	134,592	86,555	入居世帯数	世帯	実績	307	296	285	224	↓	2	1	2	1	0	B	縮小	119	建設課
												達成	73.0%	75.7%	78.6%											
4	住宅耐震化の促進	3,845	3,845	3,723	3,723	2,650	2,650	3,823	3,823	木造住宅耐震診断実施件数	件	実績	13	8	12	13	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	120	建設課
												達成	100.0%	61.5%	92.3%											
5	省エネルギー住宅の普及促進	2,457	2,457	2,154	2,154	2,417	2,417	3,562	3,562	太陽光発電システム補助件数（累計）	件	実績	40	75	112	280	↑	1	2	2	2	1	A	拡大	121	市民生活課
												達成	14.3%	26.8%	40.0%											
6	市営駐車場の管理運営	5,208	0	6,532	0	7,419	0	6,374	0	駐車場利用者数	台	実績	28,503	27,543	26,969	30,000	↑	1	2	1	1	0	B	現状維持	122	市民生活課
												達成	95.0%	91.8%	89.9%											
7	放置自転車対策	226	226	218	218	222	222	222	222	景観に配慮したまち並み整備が行われていると考える市民の割合	%	実績			23.4	25.0	↑	1	2	1	1	0	B	現状維持	123	市民生活課
												達成			93.6%											
8	景観計画の推進	0	0	1,518	1,518	1,681	1,681	1,730	1,730	景観に配慮したまち並み整備が行われていると考える市民の割合	%	実績			16.9	20.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	124	建設課
												達成			84.5%											
9	美しい景観づくりのための規制と誘導	2,333	2,333	2,257	2,257	4,079	4,079	4,524	4,524	景観計画区域の指定地区	地区	実績				2	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	125	建設課
												達成														
10	市民による景観活動の推進	75	75	1,092	1,092	1,186	1,186	2,225	2,225	景観まちづくり協議会設置数	組織	実績			0	3	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	126	建設課
												達成			0.0%											
11	デマンド方式による公共交通の運行	0	0	0	0	4,953	4,953	45,039	35,039	乗合タクシー一日当たり利用者数	人	実績				100	↑	1	1	1	1	1	B	現状維持	127	市民生活課
												達成														
12	公共交通の利用促進と運行支援	34,036	34,036	30,421	30,421	32,806	32,806	34,175	34,175	えち鉄湯のまち駅乗降客数	人	実績	206,744	206,716	206,123	209,000	↑	1	2	1	1	0	B	現状維持	128	市民生活課
												達成	98.9%	98.9%	98.6%											
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	21

施策区分	ゆう区分	結【生活基盤、情報、防災】
	基本施策	上水道事業の運営
事務事業数		3

施策の目的	水源地や配水池、給水施設の適正な維持管理に努め、安全でおいしい水の供給と事業の安定経営に努める。

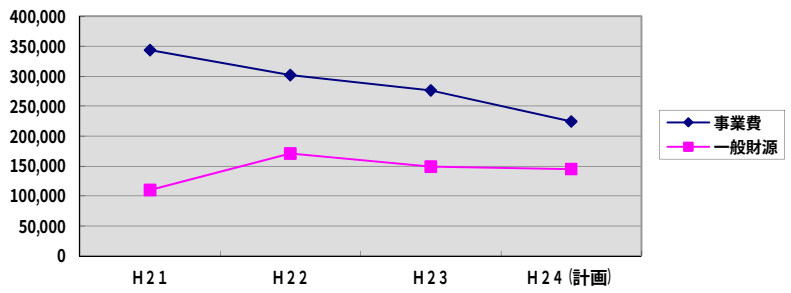
施策担当部・課	土木部 上下水道課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	343,341	109,996	301,512	170,768	276,140	148,773	224,274	144,776
市民一人当たり【円】	11,156	3,574	9,908	5,612	9,143	4,926	7,467	4,820

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

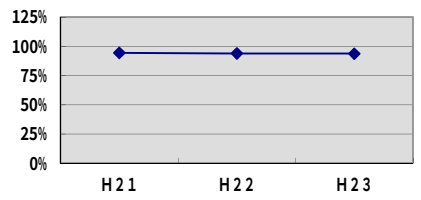


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	94.5%	93.9%	93.8%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

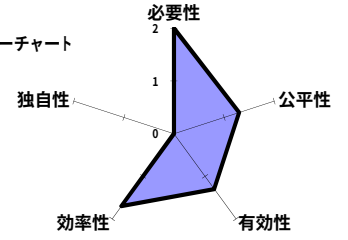


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	2.0 /2	1.3 /2	1.3 /2	1.7 /2	0.0 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	1	2		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

現在、給水のほとんどを県水道事業からの受水により賄っており、緊急時のバックアップとして水道井戸を保有している。この井戸について、毎月水源の水質調査を行い水質を監視して、緊急時に備えている。
また、安定した飲料水の供給を行うために、老朽施設の更新を行う必要があり、建設改良に係る十分な財源を確保する必要がある。

■行政評価委員会意見

上水道は、安全な水道水が安定的に供給されて当然の社会基盤である。今後も安定的な事業運営のために、施設の維持管理に努めるとともに、使用料の収納率向上に努めること。

■行政改革等推進委員会意見

独立採算が原則の事業であり、一般会計からの補てんによることなく安定的に運営できるよう、計画的な料金値上げを検討すべきである。
また、水源を県水に求めているのであれば、県に対して受水単価の値下げを働きかけるべきである。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	安全でおいしい水が供給されていると考える市民の割合	%	72.7					80.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	水道施設の整備・管理	274,156	56,482	229,373	113,813	202,766	90,856	143,922	79,882	有収率	%	実績	86.4	84.3	87.7	95.0	↑	2	1	2	2	0	A	現状維持	129	上下水道課
												達成	91.0%	88.7%	92.3%											
2	安全で安定した水の供給	30,928	30,928	31,789	31,789	31,560	31,560	29,879	29,879	安全でおいしい水が供給されていると考える市民の割合	件	実績			73	80	↑	2	1	1	2	0	B	現状維持	130	上下水道課
												達成			90.9%											
3	水道料金の適正な徴収	38,257	22,586	40,350	25,166	41,814	26,357	50,473	35,015	収納率（現年度）	%	実績	97.4	98.5	97.6	99.5	↑	2	2	1	1	0	B	現状維持	131	上下水道課
												達成	97.9%	99.0%	98.1%											
4												実績														
												達成														
5												実績														
												達成														
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	22

施策区分	ゆう区分	結【生活基盤、情報、防災】
	基本施策	下水道事業の運営
事務事業数		5

施策の目的	計画的な公共下水道事業の推進と処理施設の維持管理を図るとともに、受益者負担金や使用料の適正徴収による安定的な事業運営に努める。

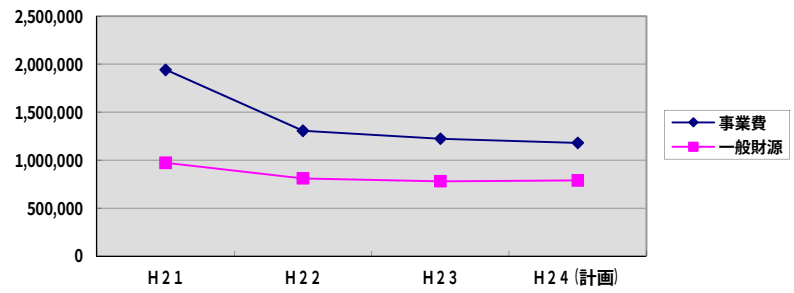
施策担当部・課	土木部 上下水道課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	1,941,140	970,554	1,306,094	809,500	1,222,323	778,723	1,179,184	787,566
市民一人当たり【円】	63,075	31,537	42,921	26,602	40,470	25,783	39,262	26,223

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

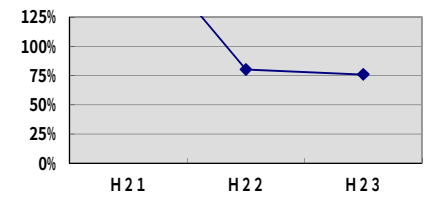


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	199.9%	80.2%	75.8%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

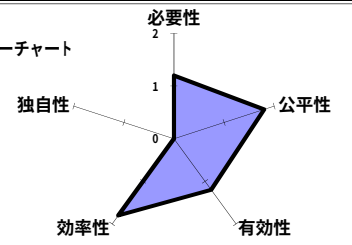


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.2 /2	1.8 /2	1.2 /2	1.8 /2	0.0 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	1	4		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		5		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

公共下水道事業の整備率はH23末現在で75.1%であり、未整備地区の早期整備が求められている。しかし、財政的課題もあり、計画的な事業推進が減速気味である。今後、財政的課題も含め推進できるよう努めていきたい。

■行政評価委員会意見

公平性と効率性が高く評価される施策である。この公平性を確保し、計画区域内における下水道事業の効果を最大限に引き出すため、下水道法の周知を図りながら、接続率の向上に努めること。
また、計画区域の拡大や区域内の事業推進に当たっては、費用対効果の視点から再検討することも必要である。

■行政改革等推進委員会意見

下水道の未接続世帯に対しては、広報だけでなく臨戸による働きかけや融資制度の周知を図り、接続率の向上に努めるべきである。未接続の事業所についてもさらに強力にこれを進めるべき。
また、集中豪雨等により発生する浸水対策についても、長期的視点に立った被害軽減措置を講じられたい。
安定経営のため、計画的な料金改定も必要である。

■施策の指標・目標

	指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	計画区域内公共下水道接続率	%	89.0					95.0
②	下水道使用料収納率	%	95.1					96.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	公共下水道の整備と運営	1,060,046	206,460	542,942	85,642	509,260	65,660	465,059	75,059	下水道接続率	%	実績	87.9	89.2	90.0	95.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	132	上下水道課
												達成	92.5%	93.9%	94.7%											
2	農業集落排水事業施設の維持管理	46,577	46,577	47,619	47,619	46,528	46,528	50,634	50,634	収納率	%	実績	99.3	99.3	99.2	100.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	133	上下水道課
												達成	99.3%	99.3%	99.2%											
3	浸水対策下水道の整備	152,810	35,810	47,971	8,971	9,831	9,831	13,004	13,004	雨水渠年間布設延長	m	実績	715	80	90	100	↑	1	1	2	1	0	B	現状維持	134	上下水道課
												達成	715.0%	80.0%	90.0%											
4	下水道事業受益者負担金等の適正な徴収	681,632	681,632	666,783	666,783	656,259	656,259	646,930	646,930	収納率（現年度）	%	実績	92.9	94.7	95.1	100.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	135	上下水道課
												達成	92.9%	94.7%	95.1%											
5	浄化槽設置の推進	75	75	779	485	445	445	3,557	1,939	合併処理浄化槽設置事業補助金利用件数	件	実績	0	1	0	3	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	136	上下水道課
												達成	0.0%	33.3%	0.0%											
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	23

施策区分	ゆう区分	結［生活基盤、情報、防災］
	基本施策	地域防災の強化
事務事業数		11

施策の目的	地域防災計画の見直しと津波ハザードマップの作成を行い、これらに基づき組織、体制、設備の充実を図るとともに、自主防災組織の設立促進や意識の啓発を通して、災害に強いまちづくりを進める。

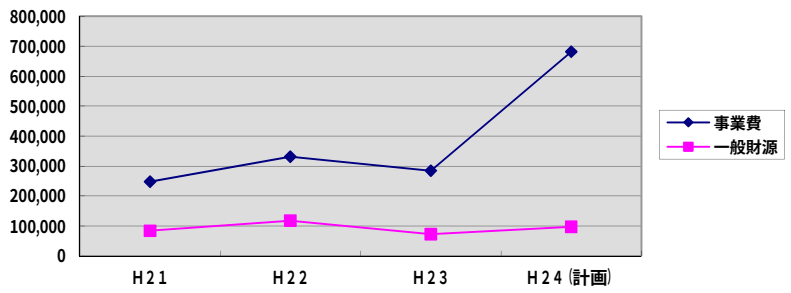
施策担当部・課	総務部 総務課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	248,012	84,312	331,088	117,892	284,637	72,837	681,665	96,765
市民一人当たり【円】	8,059	2,740	10,880	3,874	9,424	2,412	22,697	3,222

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

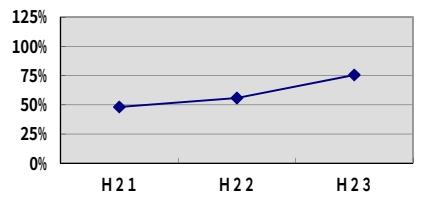


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	48.0%	55.8%	75.5%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

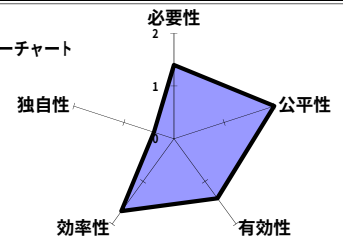


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.4 /2	2.0 /2	1.4 /2	1.7 /2	0.4 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	6	5		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	9		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

東日本大震災以降、防災の重要性は増しており、中でも、自治会を単位とする自主防災組織は被害を最小限に抑えるために大きな役割を果たすと思われる。平成23年度末で67%の設置率となったが、未設置の区に対しては、消防署等と連携をしながら設置を促進する。

■行政評価委員会意見

独自性が低くなっているが、地域防災という施策の性質上やむをない。
大地震や津波などの災害時においては、住民を主体とした初期初動体制の整備が極めて有効であることが分かっている。引き続き、自主防災組織の設立促進に努めるとともに、多くの市民から防災上安全なまちだという賛同を得られるよう施策の充実強化に努めること。

■行政改革等推進委員会意見

引き続き自主防災組織の設立促進に取り組むとともに、災害マニュアルの整備と市民への周知に努め、災害に強いまちづくりを進められたい。

■施策の指標・目標

	指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	自主防災組織の設立数（131区中）	区	55					100
②	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	25.7					30.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	地域防災計画の見直し	904	904	1,238	1,238	1,483	1,483	10,466	10,466	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	実績			25.7	30.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	137	総務課
												達成			85.7%											
2	自主防災組織の設立の促進と支援	2,406	2,406	3,350	3,350	3,275	3,275	3,535	3,535	自主防災組織数	区	実績	28	45	67	100	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	138	総務課
												達成	28.0%	45.0%	67.0%											
3	災害時の要援護者支援の推進	75	75	73	73	74	74	74	74	要援護者台帳登録者	人	実績	1,005	1,017	1,042	1,500	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	139	総務課
												達成	67.0%	67.8%	69.5%											
4	危機管理体制の充実	75	75	73	73	74	74	74	74	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	実績			25.7	30.0	↑	2	2	1	2	0	A	拡大	140	総務課
												達成			85.7%											
5	消防施設･設備の充実	20,825	20,825	225,774	20,474	156,189	12,289	615,720	30,820	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	実績			25.7	30.0	↑	2	2	1	1	0	B	現状維持	141	総務課
												達成			85.7%											
6	消防団の強化	13,223	13,223	13,346	13,346	12,727	12,727	13,074	13,074	一般隊員年間訓練回数	回	実績	8	7	8	7	↑	2	2	1	1	0	B	現状維持	142	総務課
												達成	114.3%	100.0%	114.3%											
7	除雪体制の充実	32,779	32,779	74,147	74,147	31,679	31,679	30,958	30,958	雪に強いまちづくり支援事業採択件数	件	実績	4	5	6	10	↑	1	2	2	1	0	B	拡大	143	建設課
												達成	40.0%	50.0%	60.0%											
8	防災意識の啓発	753	753	728	728	742	742	742	742	避難拠点や自主防犯組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	実績			25.7	30.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	144	総務課
												達成			85.7%											
9	防災訓練の実施	2,330	2,330	2,223	2,223	2,296	2,296	2,352	2,352	総合防災訓練の実施済区数	区	実績	5	22	41	131	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	145	総務課
												達成	3.8%	16.8%	31.3%											
10	防災行政無線整備と管理	174,266	10,566	9,772	1,876	75,727	7,827	4,299	4,299	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	実績			25.7	30.0	↑	1	2	1	2	2	A	現状維持	146	総務課
												達成			85.7%											
11	地域防災システムの構築	376	376	364	364	371	371	371	371	災害時の相互応援協定を締結した団体	区	実績	14	22	24	40	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	147	総務課
												達成	35.0%	55.0%	60.0%											
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	24

施策区分	ゆう区分	結［生活基盤、情報、防災］
	基本施策	安心なまちづくりの推進
事務事業数		9

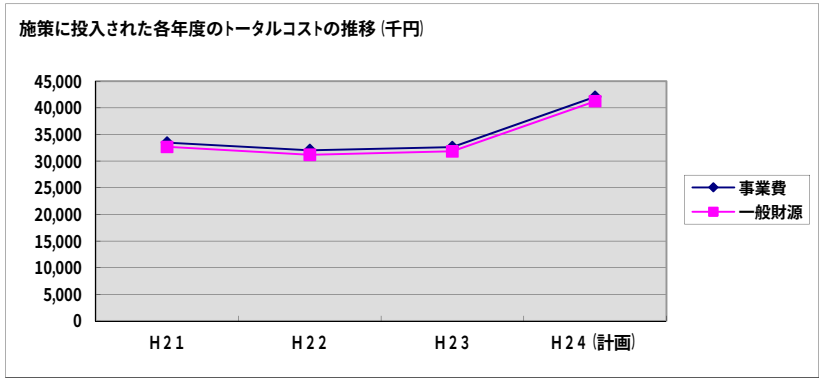
施策の目的	防犯隊による防犯活動の充実と住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪の起きにくいまちづくりを進める。また、安全教育や施設整備などによる交通安全の推進や消費者保護の推進により、安心して生活できるまちを目指す。

施策担当部・課	市民福祉部 市民生活課	
関係課	総務課	建設課

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	33,471	32,667	32,051	31,168	32,628	31,843	42,046	41,212
市民一人当たり【円】	1,088	1,061	1,053	1,024	1,080	1,054	1,400	1,372

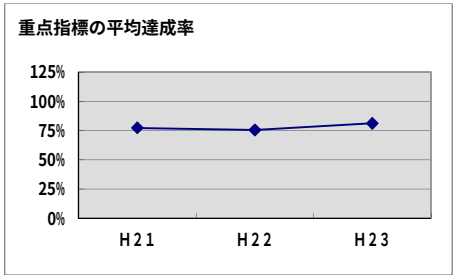
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	77.2%	75.4%	81.2%

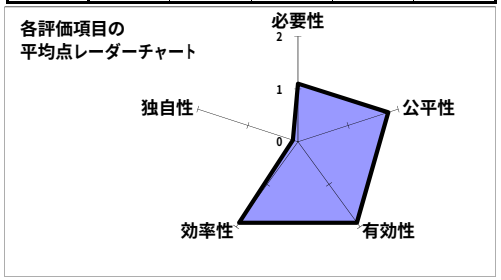
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.1 /2	1.8 /2	1.9 /2	1.9 /2	0.1 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	7	2		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		9		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

防犯活動や交通安全対策については、防犯隊員による継続的な見回り活動を強化するとともに、交通指導員、警察等の関係団体が連携して、講習会や街頭指導、パトロールを行い事件や事故を未然に防ぐことが必要である。また、ガードレールやカーブミラー、区画線などの交通安全施設の適正な管理を行う。

さらに、広報紙やホームページを活用して啓発活動や情報提供することで、市民の防犯や交通安全に対する意識を高める。

■行政評価委員会意見

独自性が低い一方で、公平性、有効性、効率性は極めて高く評価される施策である。

平成24年度から消防団との併任を解除し、新たに独立した防犯隊については、地域防犯活動の核となるよう組織強化に努めるべきである。

なお、防犯に対する市民の評価は総じて高くなっているが、消費者保護対策については充実していると考える市民の割合は低いので、周知を含めてその対策を講じること。

■行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	犯罪が少なく安心して暮らせるまちだと考える市民の割合	%	72.7					75.0
②	消費者保護対策が充実していると考える市民の割合	%	21.6					30.0
③	交通事故発生件数	件	99					95
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】 H21 事業費	H21 一般財源	H22 事業費	H22 一般財源	H23 事業費	H23 一般財源	H24（計画） 事業費	H24（計画） 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
1	防犯対策の充実・強化	3,909	3,909	3,463	3,463	3,468	3,468	5,636	5,636	防犯灯設置事業補助金における新規設置（取替えを含む。）数	基	実績	82	45	49	65	↑	1	1	2	1	0	B	現状維持	148	総務課
												達成	126.2%	69.2%	75.4%											
2	防犯隊活動の充実	7,089	7,089	6,864	6,864	7,483	7,483	14,633	14,633	1人あたりの出動回数	人	実績	3	3	3	6	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	149	総務課
												達成	51.7%	45.0%	50.0%											
3	暴力追放運動の推進	2,724	2,724	2,638	2,638	2,925	2,925	2,675	2,675	暴力団が関係した事犯数	件	実績	6	3	1	0	↓	1	2	1	2	1	A	現状維持	150	総務課
												達成														
4	交通安全教育の充実	1,506	1,506	1,456	1,456	1,484	1,484	1,484	1,484	各種交通教室の開催	回	実績	112	130	138	150	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	151	市民生活課
												達成	74.7%	86.7%	92.0%											
5	交通安全団体との連携	976	976	964	964	871	871	871	871	関係団体との連携回数	回	実績	7	7	7	7	↑	1	1	2	2	0	B	現状維持	152	市民生活課
												達成	100.0%	100.0%	100.0%											
6	交通安全施設の整備・管理	9,185	9,185	8,668	8,668	8,342	8,342	8,854	8,854	交通事故発生件数	件	実績	125	105	110	100	↓	1	2	2	2	0	A	現状維持	153	建設課
												達成	80.0%	95.2%	90.9%											
7	交通安全対策の充実	3,515	3,515	3,475	3,475	3,562	3,562	3,351	3,351	交通事故発生件数	件	実績	125	105	110	100	↓	1	2	2	2	0	A	現状維持	154	市民生活課
												達成	80.0%	95.2%	90.9%											
8	相談体制の充実・強化	1,881	1,881	1,820	1,820	1,854	1,854	1,854	1,854	消費生活相談年間件数	件	実績	88	100	102	150	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	155	市民生活課
												達成	58.7%	66.7%	68.0%											
9	消費者の意識啓発	2,686	1,882	2,703	1,820	2,639	1,854	2,688	1,854	出前講座の開催回数	回	実績	46	45	82	100	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	156	市民生活課
												達成	46.0%	45.0%	82.0%											
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	25

施策区分	ゆう区分	裕［産業］
	基本施策	農業の振興
事務事業数		11

施策の目的	市の基幹産業の一つである農業について、担い手育成や遊休地対策、近代化への支援などの経営基盤の強化を図るとともに、生産基盤の整備と充実に努め、その振興を図る。

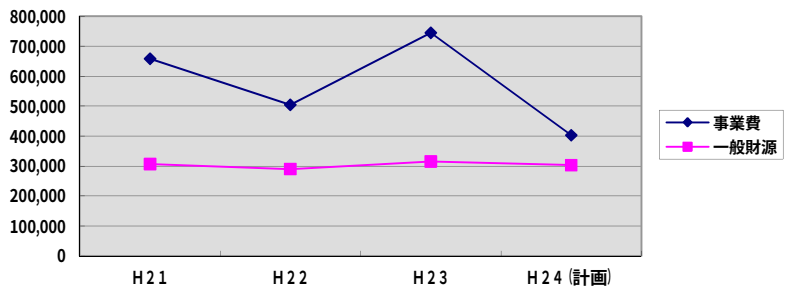
施策担当部・課	経済産業部	農林水産課
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	657,802	306,639	504,039	289,751	744,504	315,168	402,892	303,190
市民一人当たり【円】	21,375	9,964	16,564	9,522	24,650	10,435	13,415	10,095

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

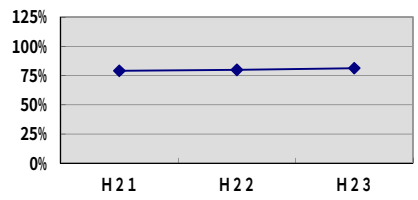


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	79.1%	79.8%	81.3%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

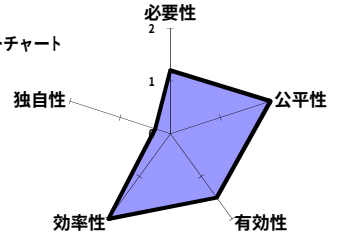


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.2 /2	2.0 /2	1.5 /2	2.0 /2	0.3 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	8	3		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	9		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者不足、農産物価格の低迷などにより厳しい経営が続いている。このような中、集落営農組織や担い手農家、新規就農者の経営の安定と省力化を推進するとともに、坂井北部丘陵地では、農地の耕作放棄や遊休化を防止する。

また、イノシシの被害が深刻化していることから、東部中山間地域では、金網固定柵の適正管理を促すとともに、より効果的な被害防止対策を促進する。イノシシの被害が増大している周辺地域では、東部中山間地域に準じた被害防止対策を促進する。

■行政評価委員会意見

農業振興政策は、国、県等の補助事業に対する協調補助がほとんどであり、独自性が低く評価されている。ただし、非常に多額の事業費を要する反面、有効性は高くなく、費用対効果に対する再点検が必要である。

■行政改革等推進委員会意見

これからの農業には、グリーンツーリズムなどに着目した観光との連携強化や、農産物の高付加価値化といった多角的な取組が必要である。こうした新しい農業の可能性を視野に入れながら、有害鳥獣対策や坂井北部丘陵地の遊休地対策といった重要課題への取組も拡大し、基幹産業である農業の振興に努められたい。

■施策の指標・目標

	指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	認定農業者数	経営体	100					110
②	坂井北部丘陵地の耕作率	%	65.0					65.0
③	学校給食における地元食材の使用率	%	43.4					48.0
④	新規就農者数	人	0					5
⑤								

※「④新規就農者数」は、目標期間（H23からH27）における新規就農者の認定数累計とする。

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	担い手の育成と支援	1,379	1,379	3,456	2,397	5,883	3,794	8,530	5,482	担い手への農地集積面積	ha	実績	1,753	1,804	1,830	1,950	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	157	農林水産課
												達成	89.9%	92.5%	93.8%											
2	農地の有効活用と遊休地対策	3,300	3,300	5,573	5,573	11,165	7,715	8,678	4,004	耕作放棄地面積	ha	実績	75	60	56	40	↓	2	2	2	2	0	A	拡大	158	農林水産課
												達成	53.6%	66.2%	71.2%											
3	経営近代化への支援	301,213	28,497	114,231	12,443	316,379	37,933	35,228	9,752	補助対象受益面積	ha	実績	149	161	140	150	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	159	農林水産課
												達成	99.1%	107.0%	93.3%											
4	有害鳥獣対策	8,968	8,671	21,774	14,252	34,858	12,602	10,330	6,040	農作物被害額（イノシシ）	千円	実績	3,782	6,626	6,165	3,500	↓	2	2	1	2	0	A	拡大	160	農林水産課
												達成	92.5%	52.8%	56.8%											
5	農業基盤の整備と管理	295,459	219,495	311,530	210,780	308,700	200,989	272,299	225,622	水田の大区画化率	%	実績	63.9	64.1	63.9	70.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	161	農林水産課
												達成	91.3%	91.6%	91.3%											
6	農業関係団体との連携	31,440	31,440	33,500	31,706	37,293	29,647	35,996	28,211	生産数量目標に対する作付率	%	実績	99.7	99.8	99.8	100.0	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	162	農林水産課
												達成	99.7%	99.8%	99.8%											
7	地産地消の促進と安全な食の提供	213	213	200	200	289	289	289	289	学校給食における地元食材の使用率	%	実績	36.9	39.3	43.4	48.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	163	農林水産課
												達成	76.9%	81.9%	90.4%											
8	地場農産物の販売促進	301	301	291	291	2,537	871	371	371	ファーマーズマーケット「きららの丘」の販売額	千円	実績	350,784	373,660	366,482	385,000	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	164	農林水産課
												達成	91.1%	97.1%	95.2%											
9	6次産業化の推進	75	75	73	73	148	148	1,622	222	農産物生産加工販売農業者数	人	実績	4	4	4	8	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	165	農林水産課
												達成	50.0%	50.0%	50.0%											
10	環境保全型農業の推進	0	0	0	0	14,187	8,115	15,760	9,408	有機栽培及び低農薬・低化学肥料栽培の取組面積	ha	実績			302	360	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	166	農林水産課
												達成			83.9%											
11	北部丘陵地の保全	15,454	13,268	13,411	12,036	13,065	13,065	13,789	13,789	丘陵地における利用権設定面積	ha	実績	109	136	159	230	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	167	農林水産課
												達成	47.3%	59.1%	69.0%											
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	26

施策区分	ゆう区分	裕［産業］
	基本施策	林業の振興
事務事業数		3

施策の目的	後継者の確保や、生産コスト削減のための施設整備を推進し、県産材の需要拡大をはじめとする林業の振興を図る。

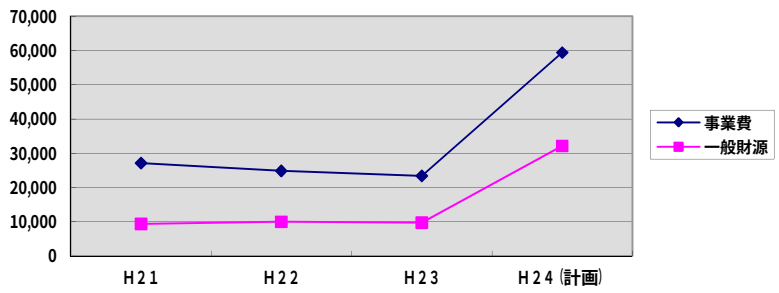
施策担当部・課	経済産業部	農林水産課
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	27,135	9,342	24,828	9,986	23,394	9,746	59,418	32,111
市民一人当たり【円】	882	304	816	328	775	323	1,978	1,069

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

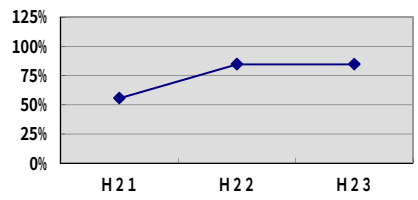


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	55.6%	84.6%	84.6%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

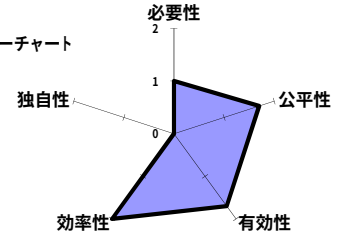


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	1.7 /2	1.7 /2	2.0 /2	0.0 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	2	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

林業を取り巻く環境は、収益性の低下や就業者の減少、高齢化に伴い、これまで行われてきた生産活動を維持することが困難な状況となっている。
今後は後継者の確保に加え、林産物の品質向上や生産コスト削減のための林業施設の整備を推進するとともに、県産材の需要拡大に取り組むほか、森林の持つ多面的機能を発揮させるため、関係団体と連携し植林や間伐、病害虫の防除などを促進する。また、木粉・ペレット製造事業を支援することにより、間伐材等の木質バイオマスへの利用を促進する。

■行政評価委員会意見

担い手不足が深刻化している林業ではあるが、坂井森林組合等と連携を図りながら、間伐等の管理を促進するとともに、大量消費地に対する働きかけを行うなどして、その維持と振興を図るべきである。

■行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	林道の整備と管理	10,753	753	9,528	1,628	8,203	1,503	26,113	9,613	基幹林道剱ケ岳線の整備延長	m	実績	59,580	60,048	60,372	65,131	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	168	農林水産課
												達成	91.5%	92.2%	92.7%											
2	間伐の促進と森林環境の保全	16,033	8,240	14,953	8,011	14,843	7,895	32,957	22,150	年間間伐面積	ha	実績	13	37	37	35	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	169	農林水産課
												達成	37.1%	105.7%	105.7%											
3	経営体制の強化	349	349	347	347	348	348	348	348	木材搬出量	㎥	実績	763	1,115	1,107	2,000	↑	1	1	1	2	0	B	現状維持	170	農林水産課
												達成	38.2%	55.8%	55.4%											
4												実績														
												達成														
5												実績														
												達成														
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	27

施策区分	ゆう区分	裕［産業］
	基本施策	漁業の振興
事務事業数		2

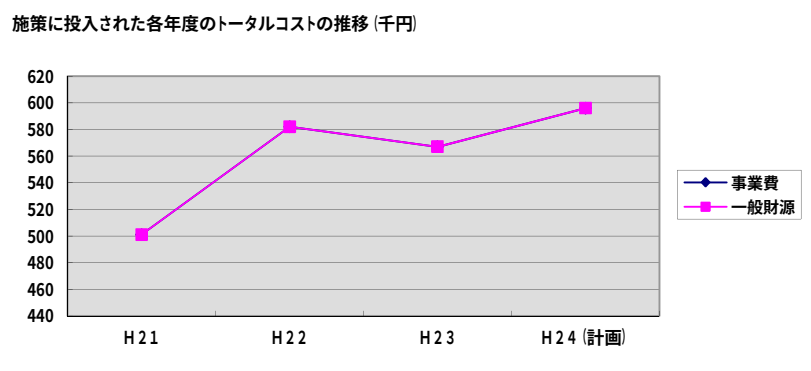
施策の目的	北潟湖や波松海岸などで行われる漁業の振興に努めるとともに、漁業をテーマとしたブルーツーリズムや観光漁業の推進を図る。

施策担当部・課	経済産業部	農林水産課
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	501	501	582	582	567	567	596	596
市民一人当たり【円】	16	16	19	19	19	19	20	20

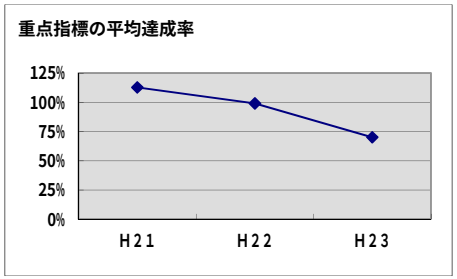
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	112.8%	99.1%	70.1%

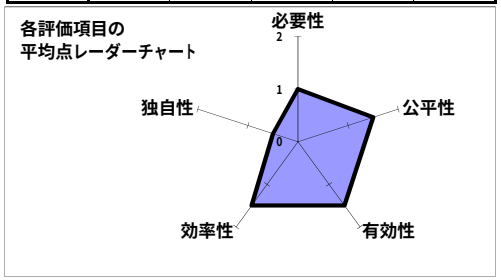
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	1.5 /2	1.5 /2	1.5 /2	0.5 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数		2		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		2		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

北潟湖における漁獲高は多くないが、寒ブナの柴漬け漁などは漁業の観光的側面も注目されている。
今後も水産資源の持続的利用を図るため、稚魚放流などの育てる漁業を推進するとともに、波松海岸などの観光地引き網をはじめとした観光漁業も推進する。

■行政評価委員会意見

あわら市の財産である北潟湖や日本海をフィールドとした漁業については、引き続き支援を行うとともに、観光に着目した付加価値の検討を進めるべきである。

■行政改革等推進委員会意見

行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位:千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24(計画)										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	水産業の振興	426	426	509	509	493	493	522	522	漁獲高	kg	実績	2,070	2,450	2,625	2,800	↑	1	1	2	2	0	B	現状維持	171	農林水産課
												達成	73.9%	87.5%	93.8%											
2	観光漁業の推進	75	75	73	73	74	74	74	74	遊漁者数	人	実績	1,062	774	324	700	↑	1	2	1	1	1	B	現状維持	172	農林水産課
												達成	151.7%	110.6%	46.3%											
3												実績														
												達成														
4												実績														
												達成														
5												実績														
												達成														
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	28

施策区分	ゆう区分	裕［産業］
	基本施策	工業の振興
事務事業数		5

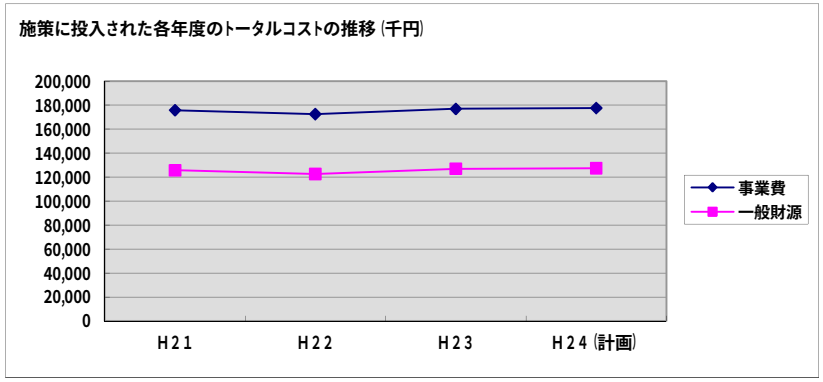
施策の目的	既存工業団地への企業誘致を進めるとともに、既存企業への支援を通して、事業所や企業が活動しやすいまちづくりを進める。

施策担当部・課	経済産業部 観光商工課	
関係課	上下水道課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等［千円］	175,755	125,754	172,611	122,579	176,942	126,942	177,497	127,477
市民一人当たり［円］	5,711	4,086	5,672	4,028	5,858	4,203	5,910	4,244

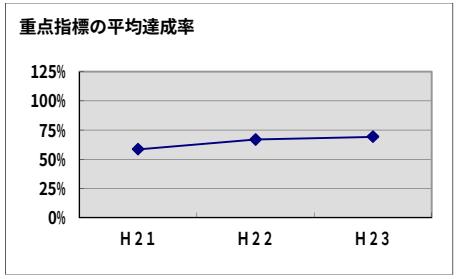
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	58.5%	67.0%	69.3%

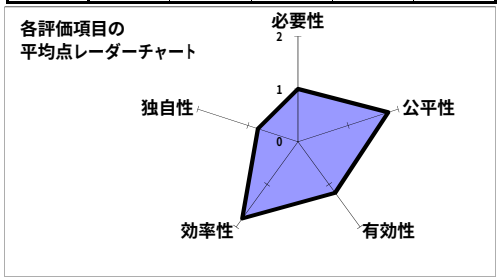
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	1.8 /2	1.2 /2	1.8 /2	0.8 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	1	4		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	3		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

市では、優良な企業誘致等を図るため、企業立地促進条例を制定して、企業の立地しやすい環境整備に努めているが、円高不況などにより新たな企業の進出は厳しい状況にある。
このため、新たな企業誘致を強力に進めるとともに、既存の企業に対する支援の幅を広げるなど、企業が活動しやすい環境を更に整備する必要がある。

■行政評価委員会意見

必要性、有効性、独自性の評価が低く評価されているが、工業の振興は市の重要な政策の一つであり、特に有効性の向上に努めること。
企業立地助成金が多額に上り、市財政に大きく影響している。雇用の創出、法人税収の増加等を目的とする制度が市の財政を圧迫しかねない現状に鑑み、近隣市町の状況なども参考にしながら、制度の改正、縮小等の検討を行うこと。

■行政改革等推進委員会意見

企業誘致は、誘致した企業の事業活動による税収の増が大きな目的である。多くの企業を誘致することも必要だが、それが将来の税収にどう結び付くかといった展望や費用対効果を検討することも必要である。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	年間製造品出荷数	億円	1,452					1,200
②								
③								
④								
⑤								

※「①年間製造品出荷数」は工業統計データのため、H23の数値はH22確定値（次年度以降も同じ）とし、最終目標数値はH26とする。

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	企業誘致の推進	116,707	116,706	113,224	113,192	117,625	117,625	118,039	118,019	工場誘致実績数（累計）	件	実績	3	4	5	15	↑	1	1	1	1	2	B	拡大	173	観光商工課
												達成	20.0%	26.7%	33.3%											
2	既存立地企業への支援	2,200	2,200	2,509	2,509	2,707	2,707	2,857	2,857	市の年間製造品出荷額（県工業統計調査）	百万円	実績	118,297	145,183		150,000	↑	1	2	2	2	2	A	拡大	174	観光商工課
												達成	78.9%	96.8%												
3	中小企業の振興支援	52,018	2,018	51,892	1,892	51,774	1,774	51,871	1,871	年度内融資額（工業分）	千円	実績	52,825	72,650	121,575	150,000	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	175	観光商工課
												達成	35.2%	48.4%	81.1%											
4	工業用水の安定供給	4,679	4,679	4,840	4,840	4,688	4,688	4,582	4,582	工業用水年間供給可能量	m^3	実績	730,000	730,000	730,000	730,000	→	1	2	1	2	0	B	現状維持	176	上下水道課
												達成														
5	新分野研究開発への支援	151	151	146	146	148	148	148	148	市内事業所数	社	実績	1,363	1,308	1,275	1,363	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	177	観光商工課
												達成	100.0%	96.0%	93.5%											
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	29

施策区分	ゆう区分	裕［産業］
	基本施策	商業の振興
事務事業数		4

施策の目的	商工会などと連携しながら、にぎわい創出のための活動や人材育成などに取り組み、JR芦原温泉駅周辺と芦原温泉街における中心市街地の活性化と商業の振興を図る。

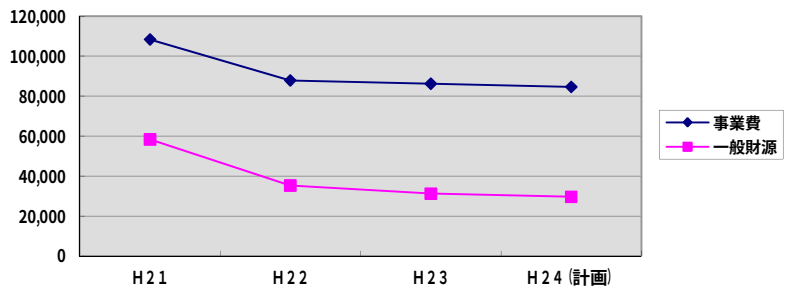
施策担当部・課	経済産業部	観光商工課
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	108,355	58,355	87,865	35,209	86,135	31,182	84,569	29,616
市民一人当たり【円】	3,521	1,896	2,887	1,157	2,852	1,032	2,816	986

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

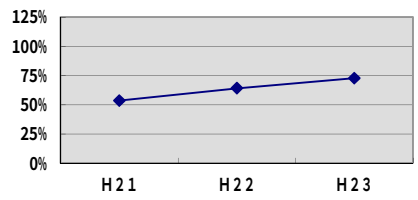


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	53.5%	64.1%	72.8%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

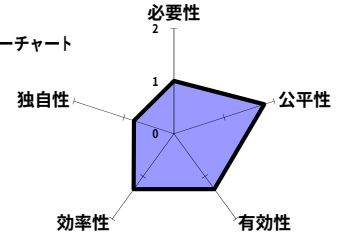


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	1.8 /2	1.3 /2	1.3 /2	0.8 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数		4		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	3		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

JR芦原温泉駅周辺と芦原温泉街はそれぞれ独自の市街地を形成してきたが、モータリゼーションの進行によりその空洞化が進んでいる。
こうした現状にあって、商業を振興し中心市街地を活性化するためには、改革に向き合う事業者に対する支援の仕組みを検討していくことが求められている。
このようなことから、両市街地の利便性の向上と賑わいの創出のためにも、それぞれの市街地の特徴を生かしたまちづくりを進める必要がある。

■行政評価委員会意見

公平性以外の項目は低い評価となっている。商業の厳しい現状を表しているものと考えられるが、平成26年度の北陸新幹線金沢開業を前に、まちなかのにぎわいづくりには商店街の活性化が不可欠であることから、引き続き商工会等の関係団体と連携しながら、本施策の推進に努めること。
また、北陸新幹線開業に関連した福井県の支援メニューの効果的な活用にも努めるべきである。

■行政改革等推進委員会意見

活発な商業活動は、まちのにぎわいに不可欠であり、今以上に商店街や事業者に対する支援と活性化策を講じるべきである。また、別な視点からの支援の検討や広域的な施策展開に取り組むべきである。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	年間商品販売額	億円	265					280
②	日用品などの買い物がしやすいと考える市民の割合	%	53.4					60.0
③								
④								
⑤								

※「①年間商品販売額」は商業統計（実施年度H19・H24・H26）データのため、H23の数値はH19確定値とし、最終目標値はH26とする。

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	個性と活力あふれる商業活動の推進	76,675	26,675	53,045	3,045	53,177	3,177	53,548	3,548	年度内融資額（商業分）	千円	実績	52,825	72,650	121,575	150,000	↑	1	1	1	2	1	B	現状維持	178	観光商工課
												達成	35.2%	48.4%	81.1%											
2	商店街の活性化とにぎわいの創出	5,027	5,027	8,066	5,410	10,288	5,335	10,288	5,335	空き店舗チャレンジ店数（累計）	店	実績	3	4	4	8	↑	1	2	1	1	1	B	拡大	179	観光商工課
												達成	37.5%	50.0%	50.0%											
3	関係団体との連携	20,929	20,929	19,003	19,003	17,203	17,203	17,254	17,254	組織率（商工会会員数/市内事業者数）	%	実績	63.9	64.0	65.4	70.0	↑	1	2	1	1	1	B	現状維持	180	観光商工課
												達成	91.3%	91.4%	93.4%											
4	活性化のための人材育成と支援	5,724	5,724	7,751	7,751	5,467	5,467	3,479	3,479	研修会・改善アドバイス・支援モデル事業所数	事業所	実績	6	8	8	12	↑	1	2	2	1	0	B	現状維持	181	観光商工課
												達成	50.0%	66.7%	66.7%											
5												実績														
												達成														
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	30

施策区分	ゆう区分	裕［産業］
	基本施策	雇用環境の充実
事務事業数		3

施策の目的	雇用環境の充実と就業機会の確保、就労に関する情報の発信、就労に必要な技能習得の支援などを通して、雇用環境の充実を図る。

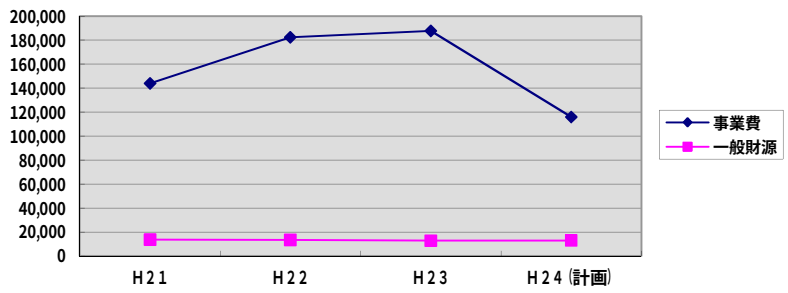
施策担当部・課	経済産業部 観光商工課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	143,852	13,537	182,326	13,410	187,738	12,715	115,786	12,909
市民一人当たり【円】	4,674	440	5,992	441	6,216	421	3,855	430

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

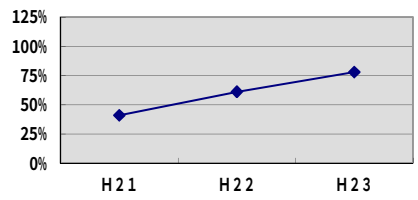


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	41.0%	61.1%	77.9%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

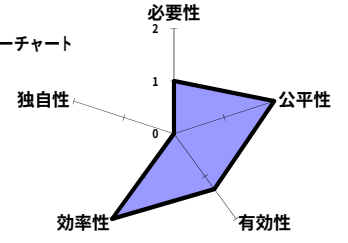


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	2.0 /2	1.3 /2	2.0 /2	0.0 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	1	2		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

わが国の雇用情勢は。長引く景気の低迷などにより経営の縮小、倒産などによる失業者の増加などかつてない厳しい状況にある。また、これを背景に、新規学卒者をはじめ若年層の就職難が社会問題になっている。
こうした状況は、あわら市においても例外ではなく、雇用環境の充実と就業機会の確保、就労に関する情報の発信などが求められている。
さらに、就業者の様々なニーズに応じて職業能力を高めることができる機会や場を提供することが必要である。

■行政評価委員会意見

就労環境を向上するための具体的施策に乏しい。働く環境に恵まれているということは、市の活力を大きく増進するポイントである。一人でも多くの市民が働きやすいと感じることができるよう、ハローワーク等の関係機関や、市内立地企業等と連携しながら官民挙げて本施策に取り組むこと。

■行政改革等推進委員会意見

有効求人倍率は好転しているが、決して楽観視することなく関係機関と連携を図りながら雇用環境の充実に努めるべきである。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	有効求人倍率	倍	1.17					1.00
②	働きやすい環境が整っていると考える市民の割合	%	29.8					35.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	就労環境の整備	76,252	10,937	114,013	10,097	118,542	8,519	46,396	8,519	働きやすい環境が整っていると考える市民の割合（市民アンケート）	%	実績			29.8	35.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	182	観光商工課
												達成			85.1%											
2	職業能力の開発支援	151	151	146	146	148	148	148	148	有効求人倍率（ハローワーク三国管内）	倍	実績	0.5	0.9	1.2	1.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	183	観光商工課
												達成	50.0%	90.0%	117.0%											
3	生活安定のための支援	67,449	2,449	68,167	3,167	69,048	4,048	69,242	4,242	（生活安定資金）融資額	千円	実績	49,390	49,740	48,890	155,000	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	184	観光商工課
												達成	31.9%	32.1%	31.5%											
4												実績														
												達成														
5												実績														
												達成														
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	31

施策区分	ゆう区分	遊【交流】
	基本施策	観光の振興
事務事業数		19

施策の目的	市民や事業者、関係団体、市などが連携して、広域観光や着地型観光、人材育成、情報発信などに取り組み、あわら市の基幹産業の一つである観光の振興を図る。

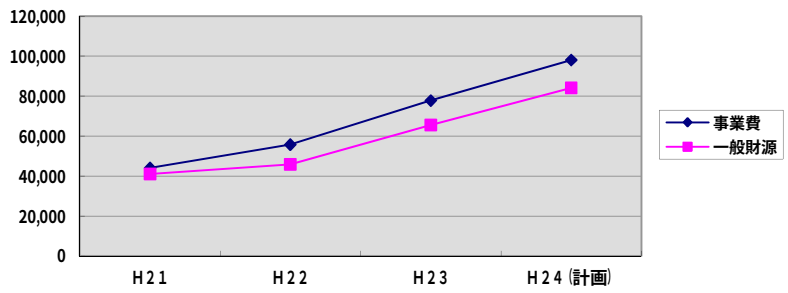
施策担当部・課	経済産業部 観光商工課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	43,992	40,976	55,747	45,806	77,793	65,581	98,047	84,095
市民一人当たり【円】	1,429	1,331	1,832	1,505	2,576	2,171	3,265	2,800

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

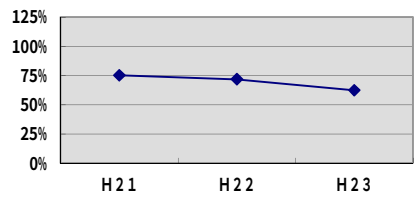


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	75.2%	71.8%	62.4%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

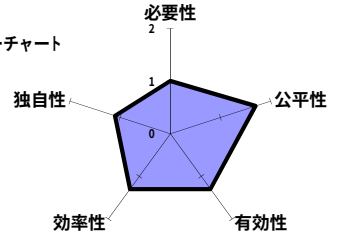


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	1.7 /2	1.3 /2	1.3 /2	1.1 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	9	9	1	

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	9	10		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

あわら温泉は関西の奥座敷とも称され、市の基幹産業の一つとして発展してきたが、宿泊観光客数は70万人まで落ち込んできた。
これからの観光には、新たな枠組みや特性に着目した広域観光への取り組みが重要である。
平成26年度末の北陸新幹線の金沢駅開業を見据え、その効果を最大限に生かす」ための観光戦略も必要となってくる。
今後は、観光協会を中心に、旅館組合や行政が一体となった取組が必要となる。

■行政評価委員会意見

本施策は市の基幹産業の一つであり、投入コストも総じて高くなっている。しかしながら、一次評価の結果を見ると、公平性以外は各項目とも評価が低い。
あわら温泉に代表される観光はあわら市の顔であり、本施策を構成する事務事業も最も多い19事務事業となっている。北陸新幹線の開業を前に、さらにはHEECE構想を進める上でも本施策が重要なカギを握っていることから、各事務事業を効果的に連携させる等一層工夫しながら本施策の推進に努めること。

■行政改革等推進委員会意見

これからの観光振興には、広域的な連携が必要であり、ハードばかりでなくソフト面での充実も欠くことができない。北陸新幹線金沢開業を間近に控え、行政と民間の役割を明確にしながら、官民一体となって観光振興に取り組むべきである。

■施策の指標・目標

	指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	観光入り込み客数	万人	125.82					140.00
②	宿泊観光客数	万人	71.69					82.00
③	観光地としての魅力があると考える市民の割合	%	15.0					20.0
④	観光情報などが効果的に発信されていると考える市民の割合	%	14.5					20.0
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】 H21 事業費	H21 一般財源	H22 事業費	H22 一般財源	H23 事業費	H23 一般財源	H24（計画） 事業費	H24（計画） 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
1	推進体制の整備と充実	14,963	14,963	13,586	13,586	15,072	15,072	16,302	16,302	観光入込客数	人	実績	1,410,700	1,305,100	1,258,200	1,400,000	↑	1	2	2	1	1	A	拡大	185	観光商工課
												達成	100.8%	93.2%	89.9%											
2	関係団体との連携強化	11,497	11,497	21,906	14,459	13,285	11,206	12,855	10,852	観光まちづくり団体数	組織	実績	4	4	5	8	↑	1	1	2	1	1	B	現状維持	186	観光商工課
												達成	50.0%	50.0%	62.5%											
3	インバウンド誘客の推進	0	0	0	0	3,128	1,675	1,778	926	外国人の観光入込客数	人	実績	4,965	5,590	2,574	6,000	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	187	観光商工課
												達成	82.8%	93.2%	42.9%											
4	泉源の保護	1,513	1,513	1,464	1,464	1,491	1,491	1,491	1,491	稼働泉井本数	本	実績	50	49	48	74	↑	1	1	2	1	1	B	現状維持	188	観光商工課
												達成	67.6%	66.2%	64.9%											
5	市内地域資源の連携	204	204	196	196	247	247	253	253	観光地として魅力があると考える市民の割合	%	実績			15	20	↑	1	2	1	1	1	B	現状維持	189	観光商工課
												達成			75.0%											
6	近隣観光地との連携	0	0	4,187	4,187	4,341	4,341	3,517	3,517	観光入込客数	人	実績	1,410,700	1,305,100	1,258,200	1,400,000	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	190	観光商工課
												達成	100.8%	93.2%	89.9%											
7	広域観光の推進	0	0	0	0	2,449	2,449	2,725	2,725	宿泊観光客数	人	実績	840,700	781,000	716,900	900,000	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	191	観光商工課
												達成	93.4%	86.8%	79.7%											
8	ニューツーリズムの推進	0	0	0	0	574	324	1,074	574	オンパク参加者数	人	実績			436	650	↑	1	2	1	2	2	A	拡大	192	観光商工課
												達成			67.1%											
9	滞在型・回遊型観光の推進	0	0	0	0	11,498	6,083	16,030	9,527	宿泊観光客数	人	実績	840,700	781,000	716,900	900,000	↑	1	2	1	2	2	A	拡大	193	観光商工課
												達成	93.4%	86.8%	79.7%											
10	地域ブランド商品の開発と販売	1,101	1,101	1,091	1,091	1,097	1,097	1,097	1,097	開発支援した商品数（累計）	品	実績	0	1	1	5	↑	1	2	1	1	2	A	拡大	194	観光商工課
												達成	0.0%	20.0%	20.0%											
11	おもてなしの心の醸成	0	0	0	0	1,074	574	574	324	マイスター数	人	実績			133	500	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	195	観光商工課
												達成			26.6%											
12	観光ガイドの育成	0	0	0	0	274	274	274	274	観光ボランティアガイド数	人	実績			1	5	↑	1	1	2	1	1	B	拡大	196	観光商工課
												達成			20.0%											
13	人材の発掘と連携	75	75	73	73	74	74	74	74	観光まちづくり団体数	組織	実績	4	4	5	8	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	197	観光商工課
												達成	50.0%	50.0%	62.5%											
14	フィルムコミッション事業	0	0	0	0	74	74	4,916	4,916	市が舞台となる映画・テレビ番組等の作成制作	件	実績			1	10	↑	1	1	1	1	1	B	現状維持	198	観光商工課
												達成			10.0%											
15	観光情報の発信	0	0	0	0	4,232	4,232	5,902	5,902	観光情報などが効果的に発信されていると考える市民の割合	人	実績			15	20	↑	1	1	1	1	1	B	現状維持	199	観光商工課
												達成			75.0%											
16	地域資源の共有と発信	75	75	73	73	74	74	74	74	観光地として魅力があると考える市民の割合	件	実績			15	20	↑	1	1	1	0	1	C	現状維持	200	観光商工課
												達成			75.0%											
17	観光宣伝の充実	1,195	1,195	1,189	1,189	1,366	1,366	1,366	1,366	宿泊観光客数	人	実績	840,700	781,000	716,900	900,000	↑	1	2	1	1	1	B	拡大	201	観光商工課
												達成	93.4%	86.8%	79.7%											
18	きめ細かな観光案内の強化	3,092	3,092	2,780	2,780	7,790	7,790	5,713	5,713	宿泊斡旋件数	人	実績	459	451	474	550	↑	1	2	1	1	1	B	現状維持	202	観光商工課
												達成	83.5%	82.0%	86.2%											
19	各種イベントの開催	10,277	7,261	9,202	6,708	9,653	7,138	22,032	18,188	北潟湖畔花菖蒲まつり来場者数	人	実績	30,250	18,510	27,500	35,000	↑	1	2	1	0	1	B	現状維持	203	観光商工課
												達成	86.4%	52.9%	78.6%											
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	32

施策区分	ゆう区分	遊【交流】
	基本施策	交流の推進
事務事業数		4

施策の目的	広域連合や一部事務組合など近隣自治体との事務の共同処理や高知県香美市との姉妹都市交流などによる自治体間連携を推進するとともに、友好都市紹興市などとの国際交流を通して、事務の効率化と人に着目した豊かな交流を促進する。

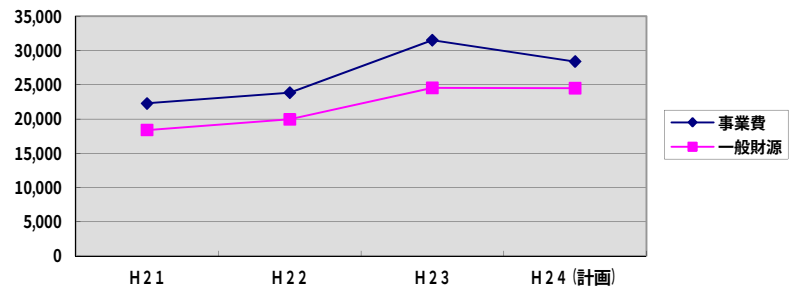
施策担当部・課	総務部 総務課	
関係課	政策課	教育総務課

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	22,276	18,376	23,833	19,933	31,483	24,521	28,373	24,473
市民一人当たり【円】	724	597	783	655	1,042	812	945	815

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

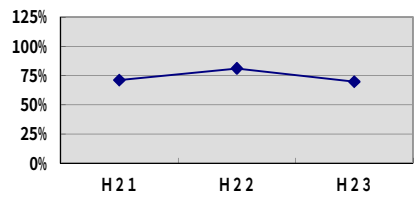


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	71.1%	81.1%	69.7%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

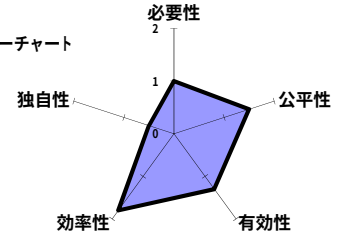


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	1.5 /2	1.3 /2	1.8 /2	0.5 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	1	3		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

中国紹興市との交流については、平成25年度に交流30周年を迎えることから、本市において式典を開催する予定であり、今後、中高生も含めて更なる交流人口の増を図りたい。
高知県香美市との交流については、現在、行政レベルでの交流となっているため、今後は、民間団体間も含めた交流を進めていきたい。

■行政評価委員会意見

国際交流や国内の姉妹都市交流は人と人との交流がほとんどであり、目に見える効果を求めることは困難と考える。
しかしながら、紹興市とは30年、香美市とは合併前も含めれば40数年の交流実績がありながら、交流人口は多くない。このため、これらの事業が市民に認知され、受け入れられている事業なのか、再度検討すべきである。
特に体制の異なる中国との交流は、今次の反日暴動からも分かるように、一瞬で180度転換するおそれもあることを考慮すべきである。

■行政改革等推進委員会意見

国際交流は、一度限りの往来に終わらせるのではなく、その後のつながりや交流の継続が重要である。また、国内都市との交流は、取組の周知を図りながら官民連携した交流を進めるべきである。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	広域連携の推進	12,140	12,140	11,872	11,872	18,953	15,891	15,032	15,032	共同処理する事務の数	事務	実績	13	13	13	13	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	204	政策課
												達成	100.0%	100.0%	100.0%											
2	姉妹都市交流の推進	452	452	715	715	872	872	747	747	両市(高知県香美市とあわら市）の交流人口	人	実績	30	50	12	100	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	205	総務課
												達成	30.0%	50.0%	12.0%											
3	友好交流の推進	3,011	3,011	3,835	3,835	3,602	3,602	4,408	4,408	両市（中国紹興市とあわら市）の交流人口	人	実績	51	52	51	70	↑	1	1	1	1	1	B	現状維持	206	総務課
												達成	72.9%	74.3%	72.9%											
4	国際性豊かなひとづくり	6,673	2,773	7,411	3,511	8,056	4,156	8,186	4,286	渡航生徒数	人	実績	26	32	30	32	↑	1	1	1	2	1	B	現状維持	207	教育総務課
												達成	81.3%	100.0%	93.8%											
5												実績														
												達成														
6												実績														
												達成														
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	33

施策区分	ゆう区分	融【まちづくり、行財政】
	基本施策	市民目線に立った行政運営
事務事業数		6

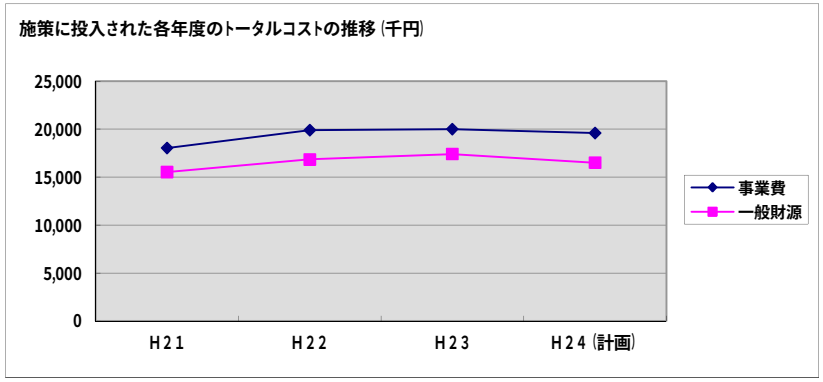
施策の目的	市民参画の機会の充実やまちづくり活動への支援などを通して、市民と市がそれぞれの責任と役割を自覚し、助け合いながらまちづくりに取り組むことのできる持続可能な地域社会の実現を目指す。

施策担当部・課	総務部 政策課	
関係課	総務課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	18,029	15,529	19,884	16,844	20,001	17,401	19,603	16,503
市民一人当たり【円】	586	505	653	554	662	576	653	549

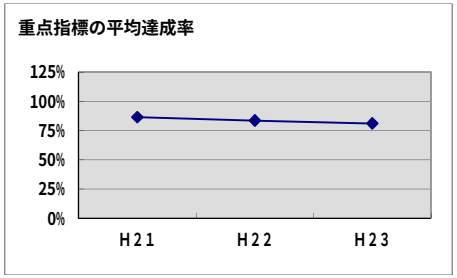
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	86.5%	83.6%	81.0%

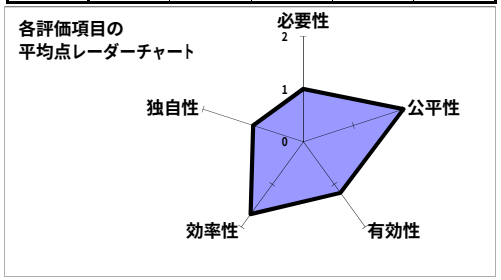
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.0 /2	2.0 /2	1.2 /2	1.7 /2	1.0 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	3	3		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	5		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

地方分権のさらなる進展により、基礎自治体としての市町村の役割は重要性を増している。また、まちづくりの推進には市民の理解と積極的関与が不可欠であり、市民との円滑な意思疎通の確保や相互の役割分担の明確化が重要である。

このため、市の施策等を様々な手法で市民に周知する一方で、市民ニーズの的確な把握に努める。

また、市民が安心してまちづくり活動に関与できる体制を充実するほか、市民の自主的なまちづくり活動を支援するための助成制度の充実を図る。

■行政評価委員会意見

これからのまちづくりは、市単独で行うのではなく、新しい公共といわれる市民といかに協力し、その力を取り込むかがカギになるといわれている。

今後も、各種媒体を活用しながら積極的に市民に情報を提供するとともに、その共有に努め、市民との共動のまちづくりに努め、市民の市政への参画拡大を促進すべきである。

■行政改革等推進委員会意見

ふるさとあわらサポーターをはじめとするネットワークを活用しながら、市民との共動のまちづくりに努められたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実していると考える市民の割合	%	14.4					20.0
②	パブリックコメント手続き1件当たりの意見数	件	3					10
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源 【単位：千円】								重点指標の推移								一次評価							事業No	所管課
		H21		H22		H23		H24（計画）										必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針		
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向									
1	まちづくり活動への支援	4,908	2,408	5,369	2,329	4,973	2,373	5,473	2,373	市民活動サポート助成助成団体数	団体	実績		4	5	3	↑	1	2	2	2	2	A	現状維持	208	政策課
												達成		133.3%	166.7%											
2	市民参画の機会の充実	2,891	2,891	2,839	2,839	3,004	3,004	3,321	3,321	ふるさとあわらサポート基金年間寄附金額	千円	実績	1,824	1,227	1,265	1,300	↑	1	2	1	2	2	A	拡大	209	政策課
												達成	140.3%	94.4%	97.3%											
3	地域コミュニティの強化	8,214	8,214	9,677	9,677	9,362	9,362	7,846	7,846	自治会加入世帯数	%	実績	91.6	93.2	92.8	95.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	210	総務課
												達成	96.4%	98.1%	97.7%											
4	安心して参画できるシステムの構築	1,865	1,865	1,853	1,853	1,847	1,847	1,851	1,851	ふれあい保険の支払対象割合	%	実績	94.3	92.1	95.2	100.0	↑	1	2	1	0	1	B	現状維持	211	総務課
												達成	94.3%	92.1%	95.2%											
5	広聴事業の推進	0	0	0	0	667	667	964	964	Facebookの投げかけ記事に対するコメント数	件	実績			3	50	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	212	政策課
												達成			6.0%											
6	パブリックコメント手続の充実	151	151	146	146	148	148	148	148	パブリックコメント手続1件当たりの意見提出件数	件	実績	2	0	2	10	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	213	政策課
												達成	15.0%	0.0%	23.0%											
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	34

施策区分	ゆう区分	融【まちづくり、行財政】
	基本施策	人権の尊重
事務事業数		6

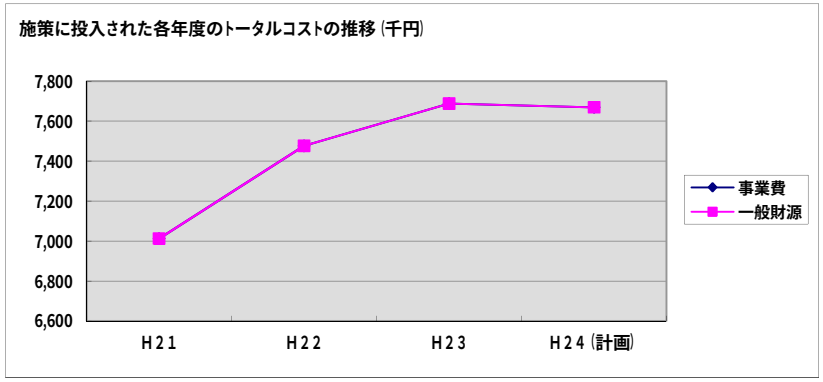
施策の目的	子どもも高齢者も、男性も女性も、障害のある人もない人も、日本人も外国人も、全ての人が相手の人権を尊重し、ともに生き、支えあう社会の実現を目指す。

施策担当部・課	総務部 総務課	
関係課	福祉課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	7,012	7,012	7,476	7,476	7,688	7,688	7,669	7,669
市民一人当たり【円】	228	228	246	246	255	255	255	255

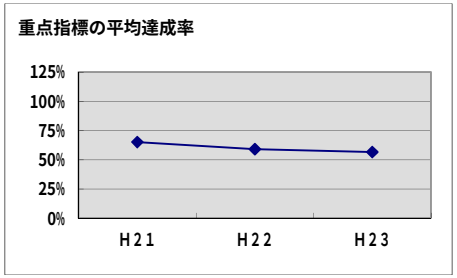
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	65.2%	59.1%	56.5%

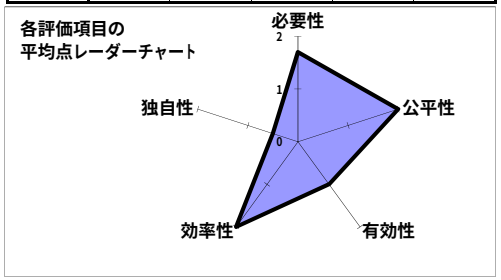
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.7 /2	2.0 /2	1.0 /2	2.0 /2	0.5 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	5	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		6		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

年齢、性別に関係なくすべての人の人権を尊重しともに生きる社会の実現を目指すべきであるが、各種審議会委員に占める女性の割合等をみても徐々に改善されてきているとはいえ本市における女性の社会進出はまだまだであり、今後、更なる啓発活動が必要である。

■行政評価委員会意見

本施策については、必要性、公平性、効率性は高い評価となっているが、独自性や有効性の評価は低い。これは施策の性質上やむを得ないと思われるが、特に男女共同参画に関する施策については、取り組み開始から10年近くが経過し、マンネリ化した傾向が否定できないのではないか。このため、今後の施策の進め方等に対して抜本的な見直しが必要と考えられる。

■行政改革等推進委員会意見

人権の尊重といいながら、事務事業のほとんどは男女共同参画で占められている。もっと人権政策全体を俯瞰した施策の検討を図るべきである。こうした取組は地道に続けていくことが重要である。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	各種審議会委員に占める女性委員の割合	%	25.3					35.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】 H21 事業費	H21 一般財源	H22 事業費	H22 一般財源	H23 事業費	H23 一般財源	H24（計画） 事業費	H24（計画） 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
1	人権教育の推進	1,619	1,619	1,569	1,569	1,585	1,585	1,565	1,565	人権教室に参加した児童数	人	実績	40	61	102	280	↑	2	2	1	2	1	A	現状維持	214	福祉課
												達成	14.3%	21.8%	36.4%											
2	男女平等教育の推進	753	753	728	728	792	792	786	786	「感謝状」作品応募数	件	実績	1,176	860	775	1,000	↑	2	2	1	2	1	A	現状維持	215	総務課
												達成	117.6%	86.0%	77.5%											
3	政策・方針決定過程における女性の参画の拡大	1,505	1,505	1,456	1,456	1,483	1,483	1,483	1,483	各種審議会委員に占める女性委員の割合	%	実績	24.0	24.0	25.3	35.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	216	総務課
												達成	68.6%	68.6%	72.3%											
4	働く場における男女平等の推進	753	753	728	728	742	742	742	742	働きやすい環境が整っていると考える市民の割合	%	実績			29.8	55.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	217	総務課
												達成			54.2%											
5	女性に対するあらゆる暴力の根絶	376	376	364	364	446	446	496	496	相談窓口及び電話による相談の件数	件	実績	3	5	3	10	→	1	2	1	2	0	B	現状維持	218	総務課
												達成														
6	男女平等意識の啓発	2,006	2,006	2,631	2,631	2,640	2,640	2,597	2,597	男女共同参画つどいの参加人数	人	実績	302	299	210	500	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	219	総務課
												達成	60.4%	59.8%	42.0%											
7												実績														
												達成														
8												実績														
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	35

施策区分	ゆう区分	融【まちづくり、行財政】
	基本施策	情報化の推進
事務事業数		8

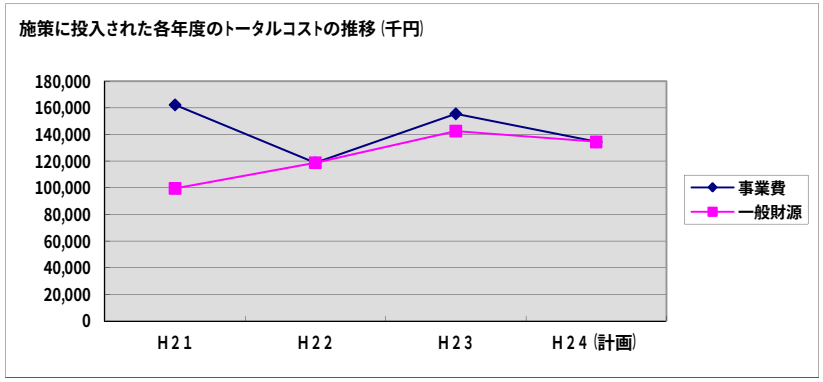
施策の目的	ITを積極的に活用した業務の効率化と迅速化、質の向上への取り組みを進めながら、行政情報を適切に管理し運用できる電子自治体の構築を推進する。

施策担当部・課	総務部 政策課	
関係課	総務課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	162,201	99,527	118,831	118,831	155,464	142,464	134,477	134,477
市民一人当たり【円】	5,271	3,234	3,905	3,905	5,147	4,717	4,478	4,478

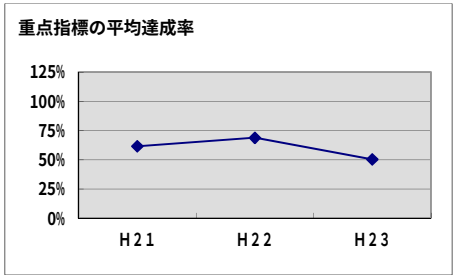
※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）



■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	61.5%	68.8%	50.4%

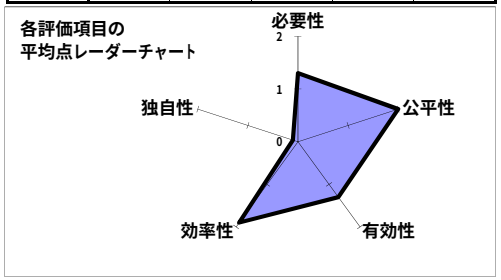
※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）



■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.3 /2	2.0 /2	1.3 /2	1.9 /2	0.1 /2



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	3	5		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	7		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

情報化が急速に進む社会にあって、行政事務に占める電算処理業務の割合は年々高まっているが、市が管理する市民情報の適正管理を図りつつ、担当職員の操作技能の向上による事務の効率化と迅速化に努め、市民の利便性向上を図っていく必要がある。
このため、情報基盤の強化・充実に加えて、職員に対しては情報処理技能の習得を促すとともに、情報セキュリティポリシーの周知・徹底を図ることにより、セキュリティインシデントの発生を未然に防ぐ体制を構築する。

■行政評価委員会意見

市内部の事務処理から市民とのコミュニケーションに至るまで、電算機器等を介した情報化は不可欠なものとなっており、道路や上下水道等のように、適正に運用されて当たり前の社会基盤となった。
インターネットによる情報漏出やハッキングなどの事件や事故が後を絶たない現在において、必要又はそれ以上の安全措置を講じながら、本施策の遂行に努めること。

■行政改革等推進委員会意見

行政事務や手続の電子化を進めることの重要性は理解できるが、その際は高齢者に対し十分配慮すべきである。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	住民基本台帳カードの交付率	%	9.6					15.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】 H21 事業費	H21 一般財源	H22 事業費	H22 一般財源	H23 事業費	H23 一般財源	H24（計画） 事業費	H24（計画） 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
1	電算処理システムの運用	83,255	83,255	102,705	102,705	121,509	121,509	120,927	120,927	詳細マニュアルの追加登録率	%	実績			9.0	100.0	↑	1	2	1	1	0	B	現状維持	220	政策課
												達成			9.0%											
2	電算機器・システムの管理	73,164	10,490	10,412	10,412	25,150	12,150	7,750	7,750	各端末にインストールされている各種システムの質問集の件数	件	実績			112	200	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	221	政策課
												達成			56.0%											
3	行政手続の電子化の推進	3,906	3,906	3,869	3,869	4,496	4,496	1,491	1,491	電子申請の手続数	件	実績	33	34	28	38	↑	1	2	1	2	0	B	拡大	222	政策課
												達成	86.8%	89.5%	73.7%											
4	安心安全情報の発信	1,258	1,258	1,246	1,246	1,253	1,253	1,253	1,253	市の防災メールへの登録者数	人	実績	543	721	932	1,500	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	223	総務課
												達成	36.2%	48.1%	62.1%											
5	行政情報の公開・発信と共有	151	151	146	146	148	148	148	148	行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	%	実績			46.2	50.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	224	政策課
												達成			92.4%											
6	個人情報の保護	75	75	73	73	74	74	74	74	個人情報の不適正な取扱い件数	件	実績	0	0	0	0	↓	2	2	2	2	0	A	現状維持	225	政策課
												達成														
7	計画的な情報化施策の推進	0	0	0	0	2,447	2,447	2,447	2,447	詳細マニュアルの追加登録率	%	実績			9.0	100.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	226	政策課
												達成			9.0%											
8	情報セキュリティ対策の強化	392	392	380	380	387	387	387	387	セキュリティインシデントの発生件数	回	実績	0	0	0	0	↓	2	2	2	2	0	A	現状維持	227	政策課
												達成														
9												実績														
												達成														
10												実績														
												達成														
11												実績														
												達成														
12												実績														
												達成														
13												実績														
												達成														
14												実績														
												達成														
15												実績														
												達成														
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														

平成２４年度　施策評価シート（平成２３年度実績）

施策番号	36

施策区分	ゆう区分	融【まちづくり、行財政】
	基本施策	効率的な行財政運営
事務事業数		15

施策の目的	地方分権時代において、多様化かつ高度化する市民ニーズに対応するため、行政情報の発信と行政改革の推進、財政基盤の安定化に努め、効率的な財政運営を推進する。

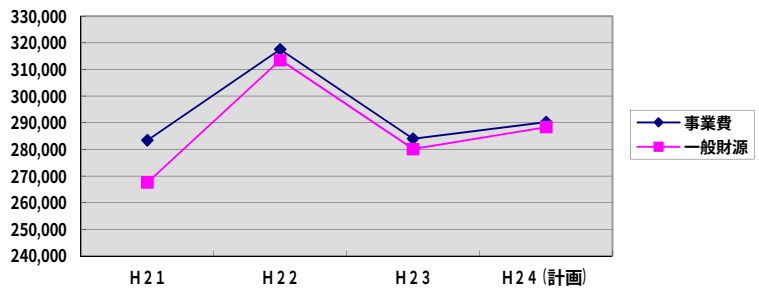
施策担当部・課	総務部 政策課	
関係課	総務課	監理課
	財政課	税務課
	収納推進課	

■施策全体の事業費（トータルコスト）

	H21		H22		H23		H24（計画）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費等【千円】	283,403	267,580	317,528	313,494	283,990	280,101	290,212	288,332
市民一人当たり【円】	9,209	8,695	10,435	10,302	9,403	9,274	9,663	9,600

※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

施策に投入された各年度のトータルコストの推移（千円）

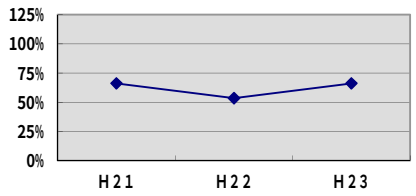


■重点指標の最終目標値に対する平均達成率

項目	H21	H22	H23
平均達成率	66.1%	53.5%	66.3%

※　指標方向が「↑」または「↓」の事務事業の達成率の平均（最終目標値が0の事務事業は除く。）

重点指標の平均達成率

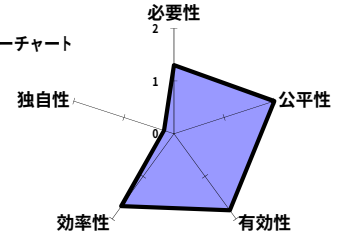


■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞

項目	必要性	公平性	有効性	効率性	独自性
平均評点	1.3 /2	2.0 /2	1.8 /2	1.7 /2	0.2 /2

各評価項目の平均点レーダーチャート



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	12	3		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	12		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

地域主権改革の推進により、地方公共団体に対する義務付け・枠付けに対する見直しや事務の移譲が加速されることから、従来からの事務事業を含め、効率的な行財政運営の重要性が一層高まってくるものと思われる。
一方、合併から10年を経過することにより、地方交付税の特例措置等が得られなくなることから、これまで以上に、市民への適切な情報発信と市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、公平で透明性の高い行政運営と財政基盤の安定を図るため、行政評価の厳格な運用と行財政改革の強力な推進に努める。

■行政評価委員会意見

本施策には、市が当然行うべき事務のほか、行政改革や行政評価など、多岐にわたる事務事業が含まれている。広報事業や税関係の事務を除けば直接市民と関係する事務は少ないが、そうであればこそ費用対効果が明確でなければならない事務であるといえる。
こうしたことを踏まえながら、本施策の推進と市民本位のまちづくりに努めるべきである。

■行政改革等推進委員会意見

行政を効率的に運営するには、PDCAサイクルを確立させることが必要である。行政評価はこうした手続をつかさどる重要なシステムであり、客観的な評価と結果の反映が行われるよう、制度の適切な運用に努められたい。

■施策の指標・目標

	指標名	単位	H23	H24	H25	H26	H27	目標
①	行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	%	46.2					50.0
②	ホームページアクセス数（1日平均）	件	900					1,200
③	実質公債費比率	%	12.4					10.0
④	市税収納率(現年度分)	%	97.9					98.0
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】 H21 事業費	H21 一般財源	H22 事業費	H22 一般財源	H23 事業費	H23 一般財源	H24（計画） 事業費	H24（計画） 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H21	H22	H23	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
1	広報紙の発行	12,758	12,736	11,355	11,284	11,611	11,560	14,750	14,699	行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	%	実績			46.2	50.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	228	政策課
												達成			92.4%											
2	ケーブルテレビ番組の制作	28,386	13,786	14,014	12,185	15,733	13,904	28,134	26,305	ケーブルテレビ加入率	%	実績	56.0	61.0	64.0	70.0	↑	1	2	2	1	0	B	現状維持	229	政策課
												達成	80.0%	87.1%	91.4%											
3	ホームページによる情報の発信	3,538	3,538	3,440	3,440	3,494	3,494	3,494	3,494	あわら市ホームページの1年間のアクセス数	回	実績	224,844	231,985	315,097	438,000	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	230	政策課
												達成	51.3%	53.0%	71.9%											
4	多様な手段を活用した情報の発信	527	527	510	510	1,854	1,854	1,854	1,854	行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	%	実績			46.2	50.0	↑	1	2	2	2	0	A	拡大	231	政策課
												達成			92.4%											
5	行政評価システムの適正な運用	2,258	2,258	2,184	2,184	2,225	2,225	2,225	2,225	施策評価実施割合（前年度決算事業）	%	実績	77.0	0.0	0.0	100.0	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	232	政策課
												達成	77.0%	0.0%	0.0%											
6	行政改革の推進	857	857	801	801	2,710	2,710	2,514	2,514	総合振興計画後期基本計画の目標達成状況	%	実績				100.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	233	政策課
												達成														
7	公共施設の統廃合	527	527	510	510	519	519	519	519	解消、再配置施設数（累計）	件	実績		4	7	13	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	234	政策課
												達成		30.8%	53.8%											
8	新しい行政手法の検討と導入	2,484	2,484	2,403	2,403	2,447	2,447	2,467	2,467	改善事例に結びついた提案の数	件	実績				5	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	235	政策課
												達成														
9	市有財産の適正な管理	70,623	70,623	121,463	121,463	74,758	74,758	72,273	72,273	遊休地処分率	%	実績	13.0	14.0	13.0	100.0	↑	1	2	2	1	1	A	現状維持	236	監理課
												達成	13.0%	14.0%	13.0%											
10	入札制度の改善と適正執行	19,278	19,278	19,203	19,203	20,251	20,251	19,997	19,997	電子入札件数割合	%	実績	27.0	27.0	52.0	70.0	↑	2	2	2	2	1	A	現状維持	237	監理課
												達成	38.6%	38.6%	74.3%											
11	組織・定員の適正化	2,622	2,622	2,436	2,436	2,582	2,582	2,693	2,693	あわら市の職員数	人	実績	287	280	274	275	↓	2	2	2	1	0	A	現状維持	238	総務課
												達成	95.8%	98.2%	100.4%											
12	人材の育成と勤務評価の推進	6,091	6,091	6,028	6,028	6,025	6,025	6,207	6,207	研修開催回数	回	実績	36	44	39	50	↑	2	2	2	1	0	A	現状維持	239	総務課
												達成	72.0%	88.0%	78.0%											
13	財政の効率化、健全化、透明化	7,451	7,451	7,206	7,206	7,342	7,342	6,675	6,675	実質公債費比率	%	実績	14.7	13.5	12.4	10.0	↓	1	2	2	2	0	A	現状維持	240	財政課
												達成	68.0%	74.1%	80.6%											
14	市税の適正な賦課	67,066	67,066	77,861	77,861	74,287	74,287	68,208	68,208	未評価家屋の評価済割合	%	実績		5.3	13.4	100.0	↑	2	2	2	2	0	A	拡大	241	税務課
												達成		5.3%	13.4%											
15	収納事務の適正な執行	58,937	57,736	48,114	45,980	58,152	56,143	58,202	58,202	現年度収納率	%	実績	97.6	97.7	97.9	98.0	↑	2	2	1	2	0	A	拡大	242	収納推進課
												達成	99.6%	99.7%	99.9%											
16												実績														
												達成														
17												実績														
												達成														
18												実績														
												達成														
19												実績														
												達成														
20												実績														
												達成														